

平成21年度事業型環境NPO・社会的
企業中間支援スキームモデル実証事業
(不用農薬の回収・処理事業)

事業計画書

平成22年3月

請負契約の受託 団体(協議会の 場合、協議会の 名称及び受託団 体)の名称	特定非営利活動法人教育研究機関化学 物質管理ネットワーク
受託団体の代 表者氏名	木 下 知 己

目 次

はじめに

1 請負契約受託団体の概要(協議会の場合、協議会の受託団体(事務局団体))

2 協力者リスト

3 ミッションステートメント

4 事業環境分析

5 事業内容の絞り込み

6 事業/対象・強み/弱み・課題

7 事業モデル

8 事業システム

9 事業戦略の立案

10 ターゲット像

11 需要見込

12 収益の試算例

- 13 事業戦略
- 14 広報戦略
- 15 実行計画－組織計画
- 16 実行計画－日程計画
- 17 実行計画－日程計画 その2
- 18 実行計画－収支計画①費用
- 19 実行計画－収支計画①費用 その2
- 20 実行計画－収支計画①費用 その3
- 21 実行計画－収支計画①費用 その4
- 22 実行計画－収支計画①費用 その5
- 23 実行計画－収支計画②収支計画表

24 実行計画－資金調達

25 実行計画－リスク計画

26 事業評価

おわりに

[付録]

資料編 ①

資料編 ① その2

資料編 ① その3

資料編 ②

はじめに

本事業の概要

本事業は、農家で不用となっている使用予定の無い農薬・無効農薬・不法農薬を安全適正に定期的に回収・処理する体制が整われていない現状を踏まえ、これらの不用農薬が安全かつ効率的に回収・処理できる可能なパイロットモデルの構築を目的とする。

本事業提案の社会的背景

環境問題の中で食糧問題は極めて重要である。食糧の安全な確保のためには、安全安心できる農業の持続的発展が欠かせず、そのためには農薬に関わるリスク低減が重要な課題である。無効農薬や不法農薬の使用禁止が指導されているが、積極的な回収処理はとくに行われていない。安全安心な環境づくりのためには、不用農薬の定期的な回収処理の仕組みをつくることが急務である。

本事業の担当者(氏名・役職)

リーダー(木下 知己・理事長(代表))

メンバー

(戸野倉賢一・副理事長(副代表))(矢野倉実・副理事長(副代表))

(山田悦・理事)(芝田育也・理事)(小山昭夫・監事)

(玉浦裕・理事)(江見清次郎・理事)(池水喜義・理事)

(星野比奈子・事務局職員)

1 請負契約受託団体の概要(協議会の場合、協議会の受託団体(事務局団体))

法人名	特定非営利活動法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク			
所在地	〒600－8813 京都市下京 区中堂寺南町134番地 京都高度技術研究所内	電話	075(950)5011	
		FAX	075(950)5011	
ホーム ページ	http://www.kyokanet.jp/		e- mail	knst@sand.ocn.ne.jp
組織体制	役 員	9 名	個人会員	0 名
	専従者	2 名	団体	23機関
	パートタイム	0 名	その他(賛助会員)	20社
これまでの 環境関 係の活動 実績	創立年	2008 年		
	法人設立年	2008 年		
過去に受 けた助成 金・補助 金等の内 容(単位: 千円)	時 期	対象事業	交付機関・制度名	金 額
	2008年10月	環境研究助成	住友財団	1500
	2009年9月	市民環境学習会	京エコロジーセンター	150
	年 月			
直近3期 分の決算 状況(単 位:千円)	年月期	収 入	収支差額	正味財産(＊)
	2008年9月期	0	4520	▲3523
	2009年9月期	6700	1944	▲2703
	年 月期			

* 正味財産は資産から負債を差し引いたもの

2 協力者リスト

団体の名称	所在地(市町村まで)	業種等	備 考
教育研究機関化学物質管理ネットワーク	京都市	非営利団体事務局	
近畿農政局 消費安全部	京都市	行政	
京都府 農林水産部	京都市	地方行政	
京都市 産業観光局 農林振興室	京都市	地方行政	
JA京都市	京都市	公共機関・団体	
全農京都	京都市	団体・連合会	
モデル地域農家グループ	京都市	農家団体	
(財)京都高度技術研究所	京都市	公共機関・研究開発	
ICT企業	京都市	ICTサービス	
薬品処理企業1	東京都	廃棄物処理	
薬品処理企業2	神戸市, 東京都	廃棄物処理	
薬品処理企業3	東京都	廃棄物処理	
薬品取扱企業1	京都市	医薬品	
薬品製造企業1	京都市	医薬品	
薬品製造企業2	東京都	医薬品	

3 ミッションステートメント

1 事業主体のミッション	化学物質の総合的な安全適正管理実践の促進の支援、補助、協力
2 本事業の目的	農業の安全安心な化学的環境づくり
3 事業主体のミッションと本事業の目的との整合性	農業の安全安心な環境づくりに向けた不用農薬の処理事業は、本法人の社会の化学物質の安全適正管理実践の促進支援事業の一環であり農業分野における具体的な活動である。
4 本事業の目的の達成度をはかる指標（環境保全改善面での数値目標）	不用農薬の回収量の推移
5 本事業の目的を達成するための鍵	農家、JA、行政の協力
6 地域・会員の期待・ニーズとの整合性	安全健康な農業環境づくり、安全安心な農作物づくりの両面から期待されている。
7 本事業担当メンバーのルール（メンバー同士の約束）	現場当事者の意向を第一として、急がず持続的実行

【ミッションステートメント策定のプロセス】

策定期間 2009年3月～2009年6月	会合回数 5 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 行政の積極的・協力支援が必要
策定に係わったメンバー等 （人数、役職等） 延べ6人、理事長・副理事長・理事・事務局職員		JAの協力が欠かせない

4 事業環境分析

マ ク ロ 事 業 環 境	政治・制度	化学物質(薬品)の監督省庁の用途別縦割り(農薬:農水省、医薬:厚労省、一般薬品:経産省、廃棄処理:環境省等)によるあいまいな不完全な行政指導	
	経 済	長期的な経済不況の下、農家、JA、地方公共団体等の資力低下	
	社会情勢	環境、健康、食材等に対する意識の高まりから、農作物、農業に対する安全安心な環境づくりの社会的要請	
	技 術	ICT技術の活用による農薬情報の取得、交換の容易化、保有農薬の調査等の簡便、迅速化	
ミ ク ロ 事 業 環 境	受益者	・絞り込み ・ボリューム・成長性 ・購入動機 など	〔事業主体が受益者に与える価値〕 農薬の調査、回収、処理の簡素、便宜化 〔競合者が受益者に与える価値〕競合者なし。
	競合者	・顕在競合者・潜在競合者 ・事業地位 ・競合者の強み・弱み など	〔事業主体と競合者の差別化点〕競合者なし。
	事業主体 (内部資源)	・経営資源 ・経営戦略・事業戦略 など	調査、回収、処理経費:受益者(農家)負担。 手数料→事業主体。 社会的事業の長期的実施、促進には、行政、JA、農薬関連業者等の協力、支援が望まれる。
事業環境分析 (流通)まとめ		ソーシャルビジネスとして急務を要すると判断される	

* 詳細は資料編をご参照ください。

【事業環境分析のプロセス】

情報収集・分析時期 2009年10月～12月	会合回数 4 回	情報収集・分析のプロセスで出された特徴的な意見等 農業現場の意向を尊重すべきである。 農家の必要とする情報の提供・教育も必要と考えられる。
情報収集・分析に係ったメンバー等 (人数、役職等) 延べ12人・回、理事長・副理事長・理事・事務局職員、協力者		

5 事業内容の絞り込み

	価値があるか (Value)	希少性がある か(Rareness)	模倣されにくい か(Imitability)	組織体制化さ れているか (Organization)
強み(1)	一大社会的事業	前例、競合者なし	関連分野の専門家の 集まり	専門家集団の連携、 協議組織
強み(2)	農業の環境整備	異分野の専門家の 連携は容易でない。	単なる営利目的では 模倣困難	各分野の意向重視
強み...	安全、安心具体策	各分野の先端技術 集団の集まり	異分野の連携は容易 でない。	各分野での実績蓄積 集団
		外 部 環 境		
		機 会 O		脅 威 T
		・社会の安全安心志向、環境問題意識の高まり。 ・農業、化学物質に関わる事故、事件の続発 ・IT技術による情報収集、提供、共有の容易化 ・農家戸別収入補償制度の実施予定		・化学物質に関わる行政の縦割り体制と不十分な指導性 ・不明確な農業処理に関わる所轄行政機関 ・農業収益の非上昇傾向 ・多くの農家の低い危険管理意識 ・続く経済不況
内 部 環 境	強 み S	SO		ST
	弱 み W	WO		WT

【SWOTクロス分析のプロセス】

分析時期 2009年10月～11月	会合回数 4 回	分析のプロセスで出された特徴的な意見等 本法人は農薬情報・ICT分野には長じているが、農家の現場の意向にそれほど明るくない。
分析に係わったメンバー等 (人数、役職等) 延べ12人、理事長・副理事長・理事・事務局職員、協力者		

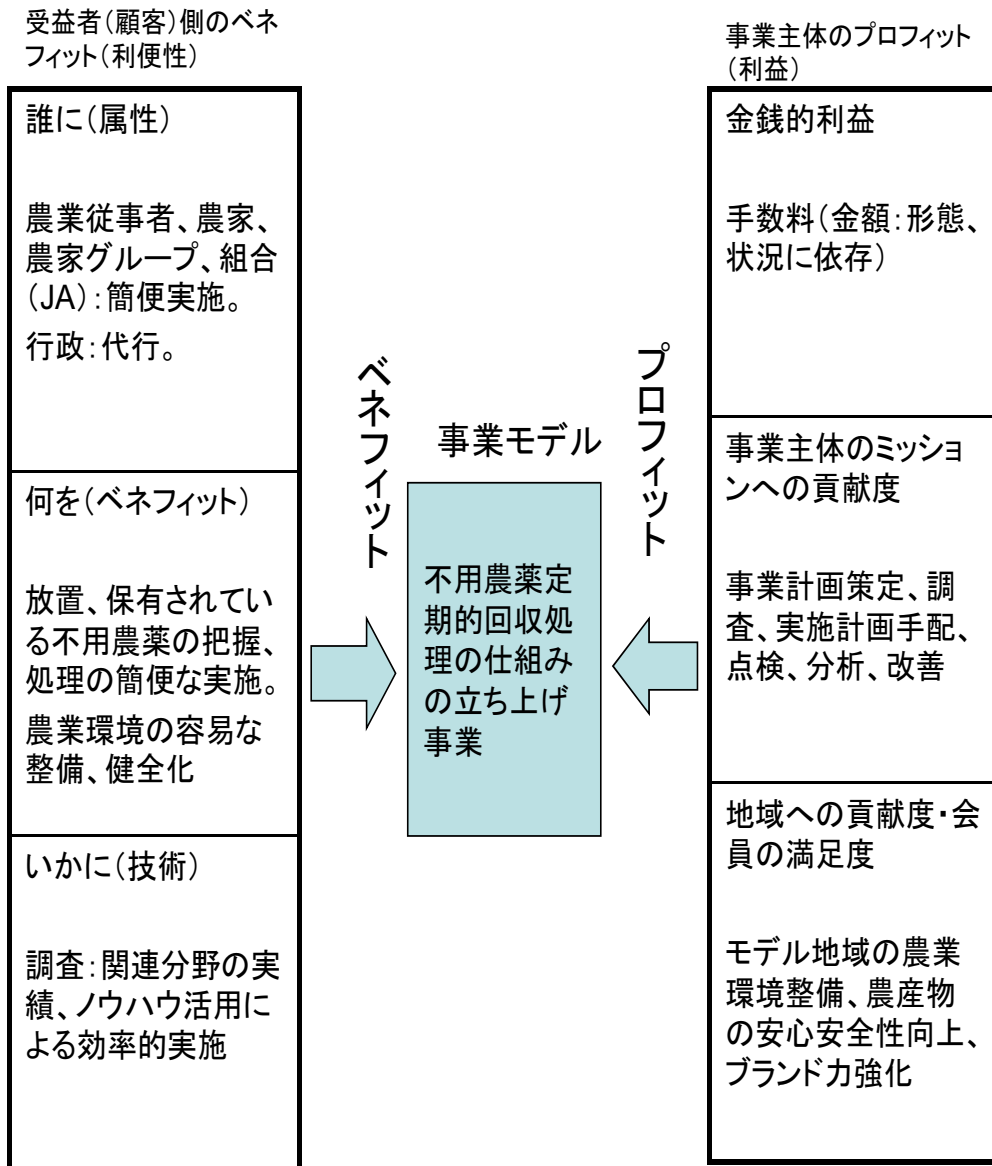
6 事業/対象・強み/弱み・課題

事業/対象・強み/弱み・課題

NPO教育研究機関化学物質管理ネットワーク
 不用農薬定期的回収処理の仕組みの立ち上げ事業

事業内容	わかりやすい登録・失効・禁止農薬情報の提供 不用農薬の簡単調査手法の提供 回収農薬の適正処理支援、補助
対象	農家：当初、京都地区の農家、将来は全国の農家
強みをどう事業に活かすか	化学物質およびその保管、処理に関する専門的知識、これまでのノウハウを事業に活かす。
弱みをどう補うか	回収処理費用は、不用農薬の回収処理を望む農家の負担となる。搬出処理を容易にするには、経費の抑制が望ましい。本事業がビジネスとして本格的に運用されるには、将来的に農薬メーカー等の協力が望まれる。
今後の課題	本事業の本格的運用には、行政機関による積極的指導、農薬メーカーの協力（デポジット制度等）も課題となる。

7 事業モデル



【事業モデル策定のプロセス】

策定期間 2009年11月～12月	会合回数 3 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・理事・事務局職員、協力者		農家、JA等の意向を最優先にする。 急がないこと。 現状の把握、認識の上、問題点の解決案の提示。

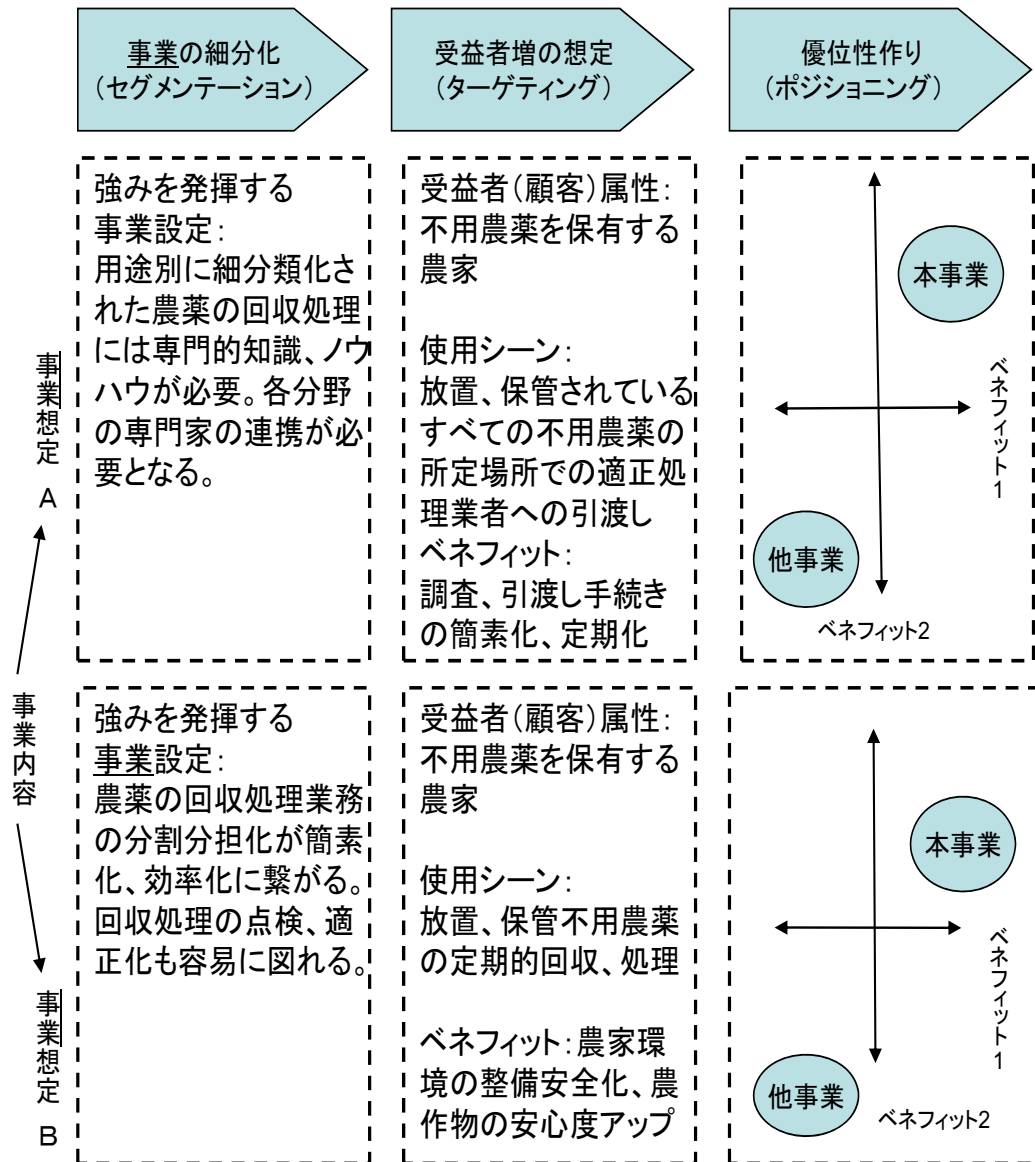
8 事業システム(業務プロセス)

	開発設計	調達	生産	マーケティング	販売	物流	アフターサービス
業務の細分化	モデル地域の選定 不用農薬の調査、回収、 処理計画の策定、試行	モデル地域における放置、 保管中の不用農薬の実態調査	モデル地域における不用農薬の 回収、処理の試行計画立案	モデル地域における不用農薬の 回収、処理計画の広報、説明	モデル地域における不用農薬の 回収、処理の試行	モデル地域における不用農薬の 回収、処理の定期的実施の試行	調査、回収、処理の計画、 作業の再検討、改善策の検討、 実施
自団体業務	モデル地域の選定 モデル事業の計画案の策定、 協議	調査の計画案立案 予備調査実施 本調査	調査結果の分析 回収処理計画立案 協議	広報説明会等の開催 情報提供 協議	当事者、担当業者との協議 作業立会い(一部)	進捗状況の把握、 分析、検討、協議	問題点、改善点の把握、 提供、協議
他団体等依頼業務	関係団体等： 立案協力	関係団体等： 実施協力	計画案についての 協議	組合(JA)、グループ等の 広報紙(誌)の利用	関係団体等： 実施協力	関係団体等： 分析、検討結果についての 協議	関係団体等： 改善実施に向けての 協議
備考							

【事業システム策定のプロセス】

策定時期 2009年11月～12月	会合回数 2 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		地域、農家等の現状意向により、想定プロセスは大きく異なると考えられる。

9 事業戦略の立案



【マーケティング戦略の立案のプロセス】

立案時期 2009年11月～12月	会合回数 2 回	立案のプロセスで出された特徴的な意見等
立案に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ4人・回、理事長・副理事長・事務局職員		社会的事業であるので、収益度外視でもよいのではないか。 事業持続のため、最小限の経費負担を求める。

10 ターゲット像

誰が	地理的	制約なし
	統計的	ある程度の収入のある全ての農家
	心理的	放置不用農薬に不安感をもつ農家
こんな場面で	シーン	放置不用農薬の傍らで遊ぶ子ども、働く家族
事業内容のこんな特徴にひかれて	機能	頻繁に回収され整備しやすい状況が生まれる。
	感情・情緒	安心して家族に接し農作業に専念できる、農作物への自信。消費者への自信。
ターゲットのイメージ	居住エリア	農業専従農家から兼業農家まで
	年齢	農作業の可能な世代
	家族構成	大家族または核家族
	職業	農家

ターゲット仮想ストーリー

例（NPOが環境配慮した食品の生産をしていると仮定し、それをどういうターゲットが買うかを具体化）
ある農家では、現状使用してはなく今後も使用予定の無い農薬、使用期限の切れた農薬が相当量ある。中には劇物もあり、家族の安全安心の為に処分を考えていた。
不用農薬の定期的回収処理が実施されるようになり、それを利用して不用農薬を一掃した。これを機に、農薬について、以前より注意深くなり、使用環境・使用量等について、情報を得て、量検討を行うようになった

【ターゲット像作成のプロセス】

策定期期 2009年11月～12月	会合回数 2回	作成のプロセスで出された特徴的な意見等
作成に係ったメンバー等（人数、役職等） 延べ3人・回、理事長・副理事長・事務局職員		不用農薬の置かれている環境が、農家の農差御者だけでなく、家族にとってもリスクがおおきことが、現場調査でも確かとなった。

11 需要見込（平成22年:2010年）

JA京都 年間ベース

抛却農家	利用単価	1件抛却量	1回利用総額
50件	200円/kg	10kg	100,000円

①より

1回利用総額	回収業者支払	獲得利益
100,000円	50,000円	50,000円

②より

1回獲得利益	利用頻度(年)	抛却数	年間獲得利益
50,000円	2回	10	1,000,000円

③

【需要見込作成のプロセス】

策定期期 2010年1月～2月	会合回数 2回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係ったメンバー等(人数、役職等) 延べ8人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		今後の試行の進捗に応じて、見直し必要 農家JA等の意向把握も必要

12 収益の試算例 (平成23~25年)

農薬処理費用(実例)

一般農薬	200~300円/kg
リン系農薬等	1300~1500円/kg
水銀系農薬	6000円/kg

不用(廃)農薬 排出量(実施例)

繰り返し例	約1~3トン/地域・年1回
非繰り返し例	数トン~70トン/地域



ACSES手数料(実費)

[仮定] 100円/kg 10万円/トン(=1000kg)



一推定

全国 全都道府県 >約3トン/都道府県・年
合計 >約150トン/年

[手数料 >約30万円/都道府県・年、
 >約1500万円/全国・年]

【収益試算例作成のプロセス】

策定期間 2010年1月~2月	会合回数 2回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ8人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		今後の試行の進捗に応じて、見直し必要 農家JA等の意向把握も必要 行政による公的支援が欠かせない

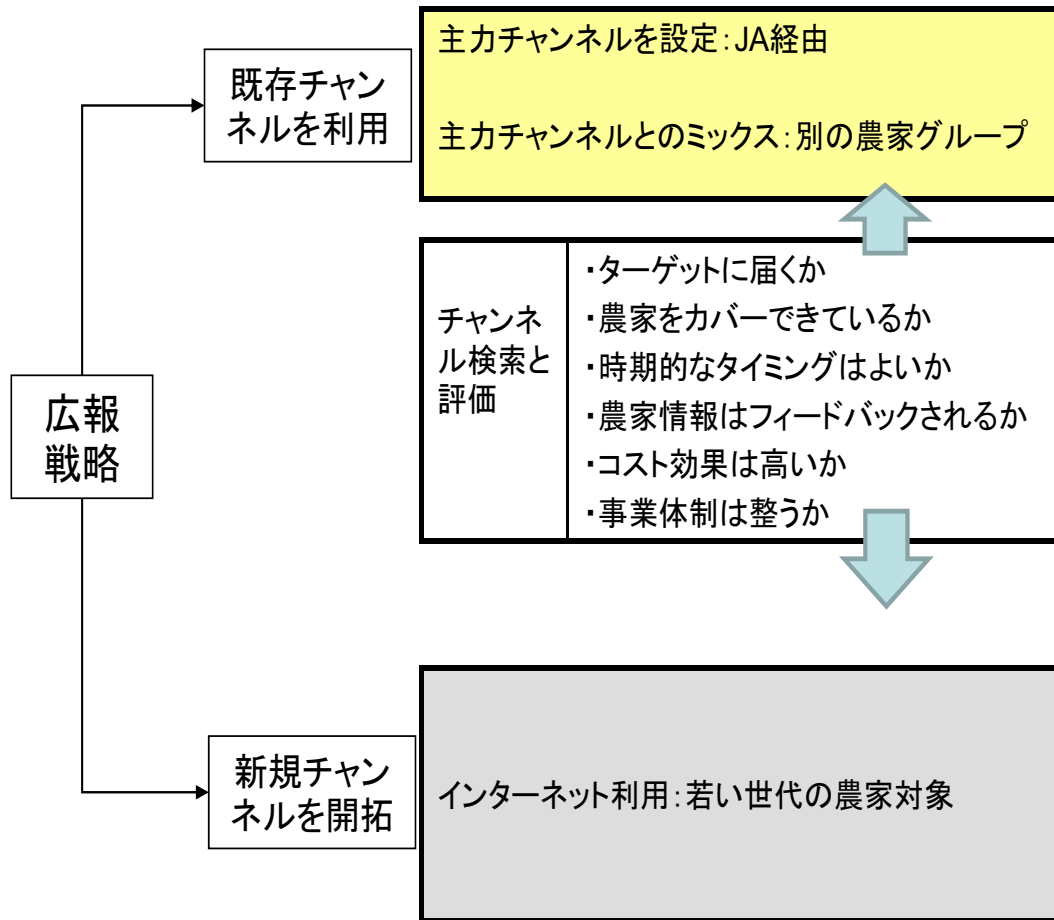
13 事業戦略

核となる技術	高リスクの農薬の回収・処理関連業務には、農薬およびその安全適正処理に関する十分な知識、情報が欠かせない。回収・処理プロセスについては、担当業者以外によるモニタリング、確認も必要である。調査、各段階において適切な情報提供、共有のノウハウも望まれる。総合的な技術・情報が必要。
機能・性能	調査段階：農薬情報（特に副作用について）の提供、相談窓口。 回収・処理段階：あらゆる農薬の処理能力を有する業者。そのモニタリング、確認能力、適切な情報を適切にフィードバックできるコーディネーター。
受益者（顧客） ベネフィット	・農作業環境の安全・健康増進：農薬接触暴露の低減、農薬ネガティブ情報の把握支援、健康管理・作業環境管理の意識向上。 ・農作物の安全安心性の向上：商品（ブランド）力のアップ。地産地消（生産者の見える作物づくり）の促進。
事業持続策	何等かの持続的行政等による公的支援、協力の取得 農家、JA等に対する働きかけの持続
シンボルマーク、 ネーミング、カ ラーリング等	キーワード シンボルマーク：将来持続予定 ネーミング：不用農薬定期的回収処理の仕組み キーワード：不用農薬、農薬回収・定期回収

【事業戦略策定のプロセス】

策定期間 2009年11月～12月	会合回数 2 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等（人数、役職等） 延べ8人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		行政による公的支援が欠かせない。 農家JA等への情報提供、働きかけが必要

14 広報戦略

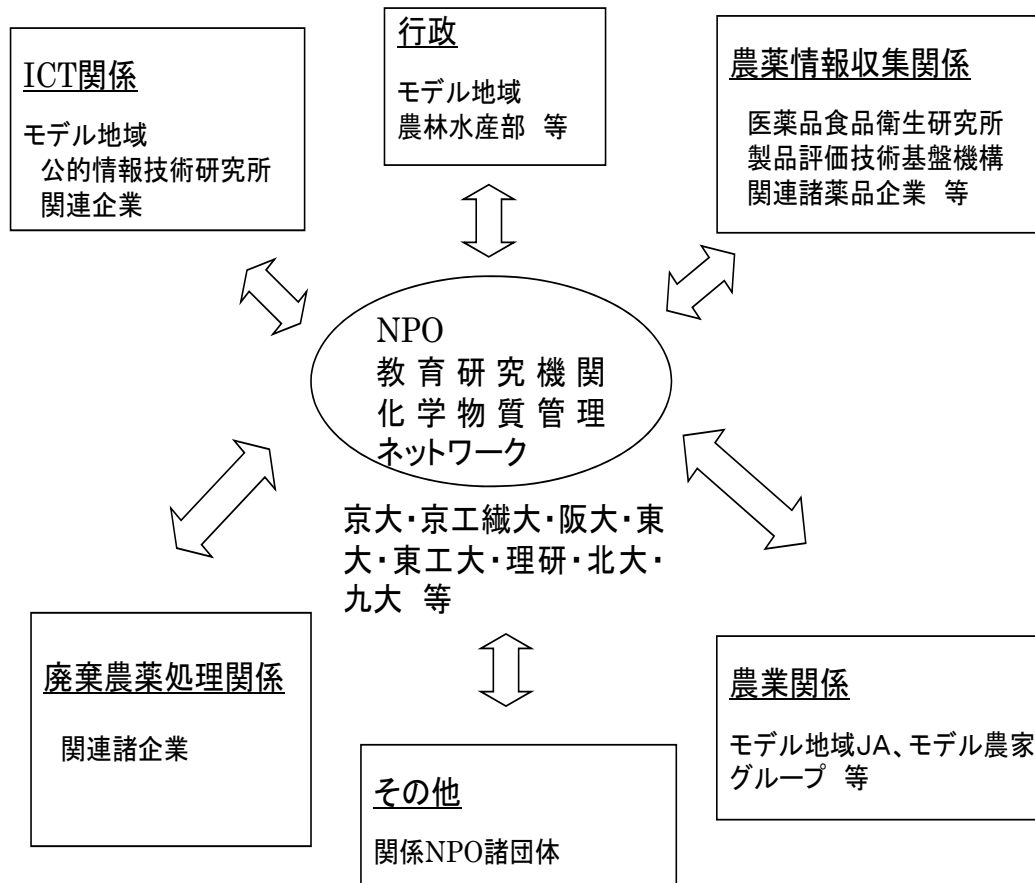


【流通戦略策定のプロセス】

策定期間 2009年11月～ 2010年2月	会合回数 1 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		JAに依存しない農家の割合の増加 JAの協力不可欠

15 実行計画－組織計画

事業組織－協力・連携ネットワーク(案)概要



【実行計画－人員計画策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 3 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ12人・回、理事長・副理事長、事務局 職員、協力者		組織の中のコミュニケーションが重要 各団体の意向尊重

16 実行計画一日程計画

2010年										2011年	
3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
事業計画策定				モデル地域の検討	モデルについて打合せ	モデル地域と事業試行案協議	モデル地域での調査案 検討	農薬データベースの試行版作成		農家への農薬注意情報作成・提供	
								モデル地域での調査・試行案協議	調査データの整理	モデル地域での調査実施	

【実行計画一日程計画策定のプロセス】

策定期期 2009年11月～12月	会合回数 3 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		実行は、農家・JA等の事情、意向を第一とする 急ぐことは望ましくない 持続を最優先

17 実行計画－日程計画 その2

番号	計画			
	実施項目	評価基準	評価頻度	実施時期
1	不用農薬回収業者の選定と契約	契約業者数	毎年	1－1
1-1	JA京都地域 不用農薬回収開始	回収量	毎回	1－2
1-2	JA滋賀地域 不用農薬回収	回収量	毎回	4－1
2	農林水産省等 行政との連携による不用農薬回収促進	連携数	毎回	1－1
2-1	不用農薬回収促進のためのセミナー開催	参加人数	毎回	2－1
2-2	ホームページ開設	サイト訪問者	毎月	2－1
2-3	プレス・リリース等メディア戦略展開	掲載・放映	毎回	2－2
3	事務局専従スタッフ募集・採用	採用	実施	4－1

※ 上記番号に関する表記 1. エリア展開 2. 情宣展開 3. 人事および設備投資

※ 実施時期に関する表記 1-1 1年目第1四半期 左側(実施年度)－右側(4半期)とする

【実行計画－日程計画 その2 策定のプロセス】

策定期間 2009年11月～12月	会合回数 3 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		実行は、農家・JA等の事情、意向を第一とする 急ぐことは望ましくない 持続を最優先

18 実行計画－収支計画①費用

手数料収益推定		平成22年度 売上推定 102.4万円	
費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	運営費	事務費用1,000円×5時間×80日 (従事時間より按分)	40万円
	通信費:交通費	JA向け交渉:連絡に関わる費用 1.5万円(月)×12ヶ月+α	20万円
固定費	什器・備品購入費	キャビネット購入費	15万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費	20万円
費用合計			95万円

【実行計画－収支計画①策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月		会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。
策定に係ったメンバー等（人数、役職等） 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者			

19 実行計画－収支計画①費用 その2

手数料収益推定	平成23年度 売上推定 153.6万円	
---------	------------------------	--

費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	運営費	事務費用1,000円×5時間×100日 (従事時間より按分)	50万円
	通信費:交通費	JA向け交渉:連絡に関わる費用 2万円(月)×12ヶ月+α	30万円
固定費	什器・備品購入費	イス、テーブル購入費	20万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費	30万円
	ホームページ開設費	ホームページの開設	30万円
	費用合計		160万円

策定時期2009年12月～ 2010年2月

策定時期 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者		事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。

20 実行計画－収支計画①費用 その3

手数料収益推定	平成24年度 売上推定 204.8万円	
---------	------------------------	--

費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	運営費	事務費用1,000円×5時間×100日 (従事時間より按分)	50万円
	通信費:交通費	JA向け交渉:連絡に関わる費用 2万円(月)×12ヶ月+α	30万円
固定費	什器・備品購入費	ドラフター(製図器)購入費	20万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費	30万円
費用合計			130万円

【実行計画－収支計画①策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者		

21 実行計画－収支計画①費用 その4

手数料収益推定	平成25年度 売上推定 307.2万円	
---------	------------------------	--

費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	通信費・交通費	JA向け交渉・連絡に関わる費用 2万円(月)×12ヶ月+α	40万円
固定費	什器・備品購入費	カッティングテーブル、シュレッダー 購入費	20万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費 人件費	240万円
	費用合計		300万円

【実行計画－収支計画①策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者		

22 実行計画－収支計画①費用 その5

手数料収益推定	平成26年度 売上推定 358.4万円	
---------	------------------------	--

費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	通信費・交通費	JA向け交渉・連絡に関わる費用 2万円(月)×12ヶ月+α	50万円
固定費	什器・備品購入費	加湿器、乾燥機等購入費	30万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費 人件費	240万円
	費用合計		320万円

【実行計画－収支計画①策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者		

23 実行計画－収支計画②収支計画表

		第1期 平成22年度	第2期 平成23年度	第3期 平成24年度	第4期 平成25年度	第5期 平成26年度
	不用農薬回収費用 ④	10,240,000	15,360,000	20,480,000	30,720,000	35,840,000
収益	回収手数料④×10%	1,024,000	1,536,000	2,048,000	3,072,000	3,584,000
経費	事務人件費(従事時間)	400,000	500,000	500,000	0	0
	通信費・交通費	200,000	300,000	300,000	400,000	500,000
	販売管理費	200,000	300,000	300,000	2,400,000	2,400,000
	什器・備品購入費	150,000	200,000	200,000	200,000	300,000
	ホームページ開設費		300,000			
	経費合計	950,000	1,600,000	1,300,000	3,000,000	3,200,000
損益		74,000	▲64,000	748,000	72,000	384,000
	理事報酬	0	0	0	0	1,200,000
キャッシュフロー（繰越）			74,000	10,000	758,000	830,000
	キャッシュインフロー	74,000	▲64,000	748,000	72,000	384,000
	キャッシュアウトフロー					1,200,000
	キャッシュフロー		10,000	758,000	830,000	14,000

【実行計画－収支計画②策定のプロセス】

24 実行計画－資金調達

必要な資金		金額	調達の方法	金額
運 転 資 金	運営費 通信費・交通費	万円 95	自己資金	35万円
			寄付金	60万円
			支援者等からの借入 (内訳・返済方法)	
設 備 資 金	重機・備品購入 費 販売費・管理費			
合　　計		95	合　　計	95

【実行計画－資金調達計画策定のプロセス】

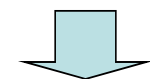
策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 2 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 一定の収益が得られるまで繋ぎの資金が必要 助成金が必要
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ6人・回、理事長・副理事長、理事、協力者		

25 実行計画ーリスク計画

リスク評価

高 頻度 低	モデル地域での農家に関する情報提供、講演会、指導	モデル地域での大規模不用農薬の調査実施
	農薬情報の提供 WEBサイトの開設	モデル地域での不用農薬回収の実行
	小	大

インパクト



リスク対策案

分類	リスク項目	対策	予算措置	予備費
不用農薬調査の実施	農家の協力の取得	JA連携 説明会の開催	自己資金	左に同じ
農薬情報の提供	情報の広報	JA連携 WEB	自己資金	左に同じ
不用農薬の回収率	農家の協力取得	広報 説明会	自己資金	左に同じ

【実行計画ーリスク計画策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 2 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 広報活動の重要性 説明会開催も重要
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ6人・回、理事長・副理事長,協力者		

26 事業評価

(1) 本事業の評価方法

本事業の目標: モデル地域での不用農薬の調査、定期的回収処理の試行検討

評価方法・時期: [試行] 2年後 [本格的試行] 3年後

(2) 環境保全改善面での数値目標達成度をはかる方法

環境保全面での数値目標: 対象地域農家の30%

数値目標の根拠: 従来の実施例の約10%を上回る目標

数値目標達成度をはかる方法: 参加農家数・不用農薬回収量

数値目標達成度をはかる時期: 各年度

(3) 本事業から撤退する場合の時期等の検討

撤退の判断時期: 5年後

撤退時期の判断根拠: 本法人の財政状況、行政の動向、広報・公知状況 など

【事業評価策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 2 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係ったメンバー等(人数、役職等) 延べ6人・回、理事長・事務局職員、協力者		参加する農家数の拡大に努力が必要

おわりに

事業計画まとめ

化学物質にかかわる不幸な事態の再発防止対策は不十分である。適正使用、最少使用料、廃棄に際しての無害化処理が欠かせない。

農薬は農産物の効率的増産に活用されているが、その使用、保管には注意が必要である。農薬の製品登録、使用・保管指導は、農林水産省より行われているが、不要農薬の残存量把握、回収処理は促進されていない。

安全安心な農家の環境づくりとしての農家の不要農薬の定期的な回収処理の仕組みの構築は、本来、行政の務めと考えられるが、その実施が望めない状況下である。現状を放置できない急務を要する事業として、本法人が、社会全体の化学物質の安全適正管理の促進を目指すミッションの一環として、今回の事業に申請し採択された。

事業計画に向けて実施したモデルとしての京都地域の現状調査から、現状の農家に、実際に予測以上の不要農薬が保有されていること、その不要農薬、不要農薬の管理に農家が危険を感じ、定期的な回収の仕組みが構築されることを強く望んでいることが確かとなった。

組織的に効率的に大規模不要薬品調査を実行するに必要な農薬データベースも創製された。

おわりに

従来、登録農薬のデータベースと失効農薬データベースが別個に提供されて、一元的把握が困難である状態が続いていた。本事業で収集したJA単位の概略データと農家グループの詳細な現状データが全体像を想定するのに役立つことができた。

本事業で形成された協力組織ネットワーク(協議会)の組織、協力農家組織予備調査データを基礎に、本格的な事業展開が可能となる基盤が整ってきた。

今後の継続的展開の為に関係組織、関係者の支持・協力が不可欠である。ご支援ご協力を切に望む次第である。

資料編①

本事業計画書策定のためのミーティング記録一覧表

年月日	参加者氏名・役職等	議 題	備 考
2009.9.18	本法人・理事長 本法人・事務局職員	キックオフミーティングに向けて	於：事務局
2009.9.25	本法人・理事長 本法人・副理事長	キックオフミーティングに向けて	電話相談
2009.9.29	本法人・理事長 本法人・副理事長	キックオフミーティングの結果について	於：東京大学
2009.9.30	本法人・理事長 本法人・副理事長	今後のプロジェクト展開について	於：東京大学
2009.10.24	本法人・理事長 モデル農家3	京有機の会農薬回収について	於：モデル農家3
2009.10.26	本法人・理事長 モデル農家1	京有機の会農薬回収について	於：農産物フェア会場
2009.11.4	本法人・理事長 本法人・理事 本法人・事務局職員	今後のプロジェクト展開について	於：事務局
2009.11.4	本法人・理事長 京都地域JA職員	JA京都市における農薬回収について	於：京都地域JAオフィス
2009.11.11	本法人・理事長 本法人・副理事長 本法人・事務局職員	今後のプロジェクト展開について	於：東京大学

資料編① その2

本事業計画書策定のためのミーティング記録一覧表(議事録は資料編②に別添)

年月日	参加者氏名・役職等	議 題	備 考
2009.11.13	本法人・理事長 本法人・副理事長 本法人・理事(代理)	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於：東京大学
2009.11.20	本法人・理事長 本法人・事務局職員	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於：事務局
2009.11.23	本法人・理事長 きんき環境館職員 他	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於：事務局
2009.11.24	本法人・理事長 きんき環境館職員 京都市農業振興室職員 モデル農家8名	事業計画につ いて	於：京都市オ フィス
2009.11.27	本法人・理事長 本法人・事務局職員	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於：事務局
2009.12.4	本法人・理事長 本法人・事務局職員	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於：事務局
2009.12.11	本法人・理事長 本法人・事務局職員	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於：事務局
2009.12.19	本法人・理事長 アドバイザー きんき環境館職員他	事業計画につ いて	於：KRPロビー

資料編① その3

本事業計画書策定のためのミーティング記録一覧表(議事録は資料編②に別添)

年月日	参加者氏名・役職等	議 題	備 考
2009.12.25	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員	事業計画について	於:KRP会議室
2010.1.13	本法人・理事長 アドバイザー きんき環境館職員他 他	事業計画について	於:KRPオフィス
2010.1.18	本法人・理事長 環境省職員 きんき環境館職員 他	JA京都市の農薬回収について	於:事務局
2010.1.25	本法人・理事長 ICT企業担当者	回収事業について	於:事務局
2010.2.1	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員	回収事業について	於:事務局
2010.2.8	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員	回収事業について	於:事務局
2010.2.15	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員	回収事業について	於:事務局
2010.2.17	本法人・理事長 環境省職員 きんき環境館職員	回収事業について	於:事務局
2010.2.18	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員 京都地域JA職員	回収事業について	於:京都地域JAオフィス
2010.2.24	本法人・理事長 ICT企業担当者	事業計画について	於:事務局

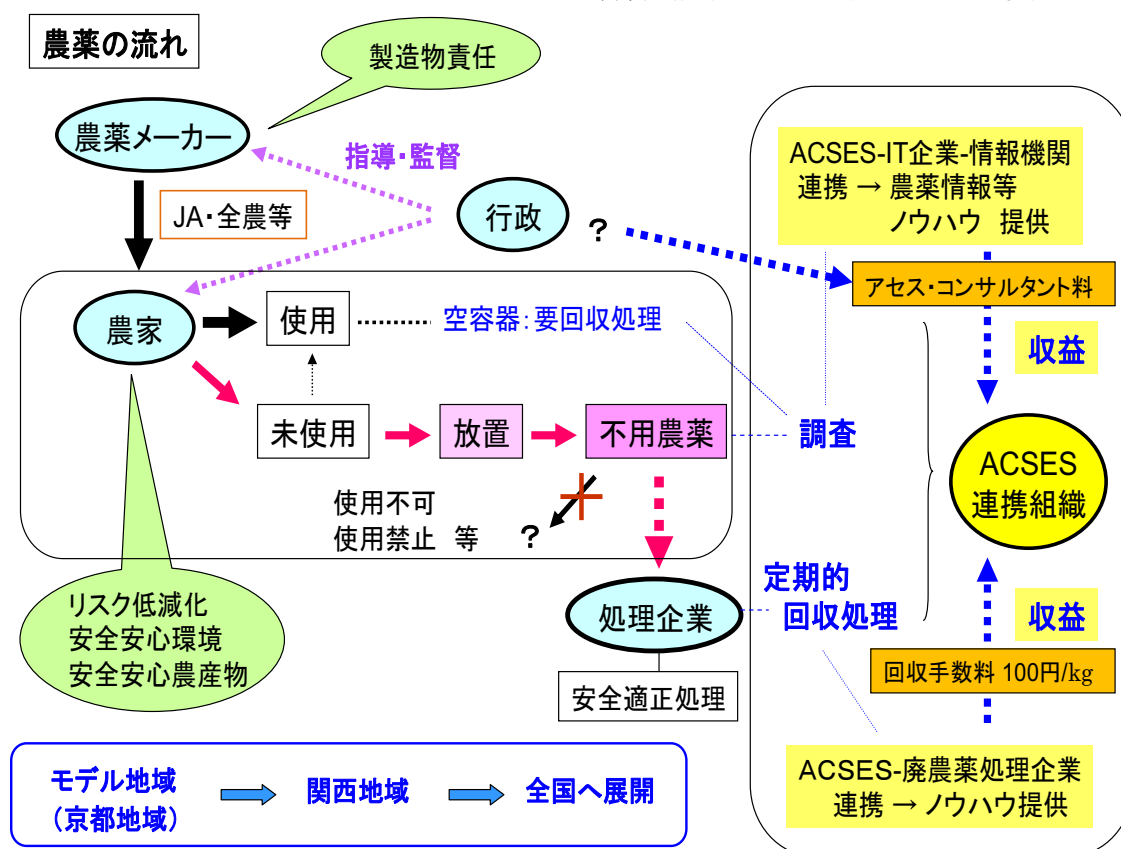
資料編②

- 1) 事業概要図
- 2) モデル地域JAにおける不用農薬回収実施例
農薬回収実施例
- 3) モデル地域における不用農薬回収実施例の問題点
- 4) モデル地域の農家の不用農薬の実地調査
- 5) 不用農薬調査システム(仮称) 概要
- 6) 不用農薬調査用農薬データベース(一部 抜粋)

1) 事業概要図

事業概要

NPO教育研究機関化学物質管理ネットワーク(ACSES)
 不用農薬定期的回収処理の仕組みの立ち上げ事業



2) モデル地域JAにおける不用農薬回収実施例

2007年10月実施

回収量:1.4トン／回収農家数:約300戸（約8%）
平均 4.7 kg

モデルJA 会員農家 3600戸

他の同地域のJAの会員農家

JA2 4600戸

JA3 11000戸

JA4 19000戸

JA5 13000戸

合計 51200戸

これらのデータから、事業対象農家は51200戸中の
10%以上と推定される。

3) モデル地域における不用農薬回収実施例の問題点

1. 回収に応じた農家:約8%
大部分 未
2. 回収対象農薬種類:一般農薬のみ
塩素系農薬、水銀系農薬 除外
3. 回収対象農薬:購入経路:JA経由(主に)
JA以外からの購入 多量
4. 回収作業の主な問題点
調査に約3ヶ月
回収作業担当:JA職員 厄介な作業
回収処理業者の選定:困難

4) モデル地域の農家の不用農薬の実地調査

調査実施・立会者：本法人理事長
京都市産業観光局農林振興室 職員
京都市農業指導所 職員
近畿環境パートナーシップオフィス 職員

調査実施日：2010年1月26日～2月12日

調査対象：モデル農家4件

モデル農家1 不用農薬現有量： 1. 7kg(4点)

モデル農家2 不用農薬現有量： 126. 3kg(77点)

モデル農家3 不用農薬現有量： 9. 3kg(36点)

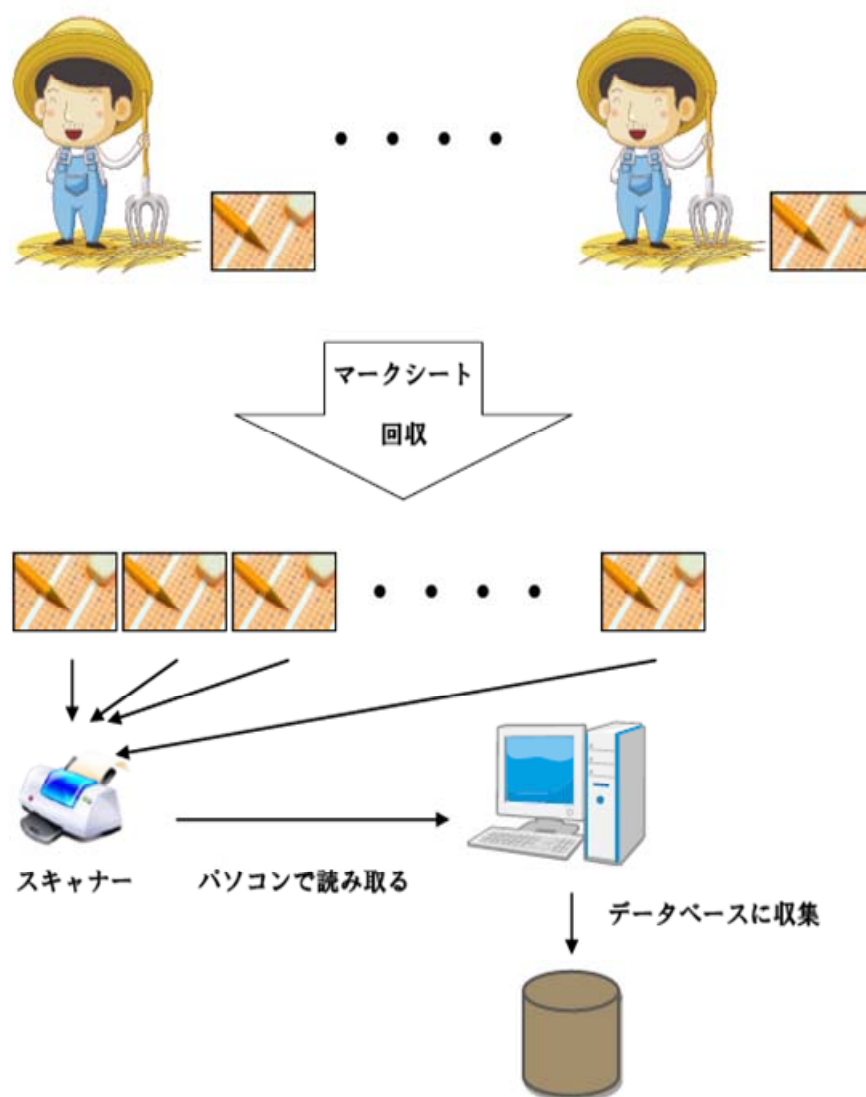
モデル農家4 不用農薬現有量： 10. 2kg(35点)

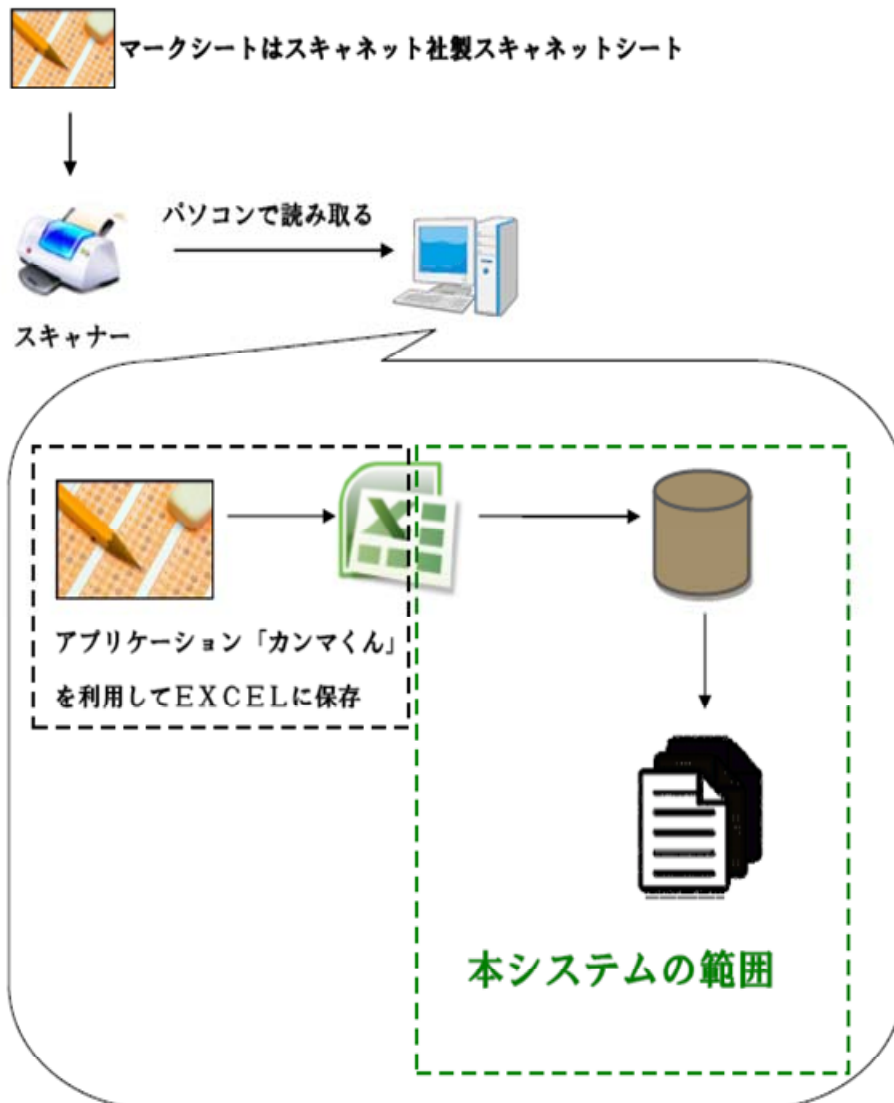
平均： 36. 9kg

これらの実地調査から、ほとんどの農家には、不用農薬が
現存し、その量は、1戸当り 37～10kg程度と推定される。

5) 不用農薬調査システム(仮称)

概要図





6) 参考データ 農薬データベース (一部 抜粋)

登録 番号	農薬の種類	農薬の名称	申請者名 (略称)	有効成	総使用回数 における有効	濃度	混合 数	用途	剤型名	登録日	失効日	失効 理由
20001	フプロフェン・MEP・フサイ ド・フルトラニル粉剤	アプロートスミモンラフ粉剤 DL	日本農薬	フプロフェン	フプロフェン	1.5%	4	殺虫殺菌 剤	粉剤	1998年07月17日		
20002	カルタグ・フプロフェン・フル トラニル粉剤	アプロートハドンモンカハF粉 剤DL	日本農薬	カルタグ	カルタグ	2.0%	3	殺虫殺菌 剤	粉剤	1998年07月17日		
20003	テブフェジド・フプロフェン・ フルトラニル水和剤	アプロートロムダンモンカハエ ア	日本農薬	テブフェジド	テブフェジド	7.5%	3	殺虫殺菌 剤	水和剤	1998年07月17日		
20004	テブフェジド水和剤	日農ロムダンゾル	日本農薬	テブフェジド	テブフェジド	10.0%	1	殺虫剤	水和剤	1998年07月17日		
20005	テブフェジド水和剤	ロムダンゾル	ダウケミカル	テブフェジド	テブフェジド	10.0%	1	殺虫剤	水和剤	1998年07月17日		
20006	テブフェジド水和剤	ホクローロムダンゾル	北興化学	テブフェジド	テブフェジド	10.0%	1	殺虫剤	水和剤	1998年07月17日		
20007	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	Dr.オレオプリンス粒剤10	明治製菓	フィロニル	フィロニル	1.0%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20008	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	ホクローロオレオプリンス粒	北興化学	フィロニル	フィロニル	1.0%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20009	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	ロース・ブーランDr.オレオプリ ンス粒剤10	BASFジャパン	フィロニル	フィロニル	1.0%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20010	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	Dr.オレオプリンス粒剤6	明治製菓	フィロニル	フィロニル	0.60%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20011	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	ホクローロオレオプリンス粒	北興化学	フィロニル	フィロニル	0.60%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20012	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	ロース・ブーランDr.オレオプリ ンス粒剤6	BASFジャパン	フィロニル	フィロニル	0.60%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20013	グリホサートイソP塩A7シ 塩液剤	三共の草枯らし	三井化学ア ロ	グリホサートイ ソP塩A7シ塩	グリホサート	41.0%	1	除草剤	液剤	1998年07月29日		
20014	ナミハナカラムシ剤	オリスト	住友化学	ナミハナカラム シ	ナミハナカラム シ	500g/500m L	1	殺虫剤	その他	1998年07月29日		
20015	ルフェエロン乳剤	トモノマツチ乳剤	シジエンタ							1998年8月31日	2004年8月31日	65
20016	ルフェエロン乳剤	マツチ乳剤	シジエンタ	ルフェエロン	ルフェエロン	5.0%	1	殺虫剤	乳剤	1998年8月31日		
20017	シプロジニル水和剤	ユニカス懸粒水和剤47	シジエンタ	シプロジニル	シプロジニル	47.0%	1	殺菌剤	水和剤	1998年8月31日		
20018	シプロジニル・シラム水和剤	ユニカスZ水和剤	シジエンタ	シプロジニル	シプロジニル	12.5%	2	殺菌剤	水和剤	1998年8月31日		
20019	テトラコゾール乳剤	ホクロー乳剤	アリス	テトラコゾール	テトラコゾール	15.0%	1	殺菌剤	乳剤	1998年8月31日		
20020	テトラコゾール乳剤	ホクロー乳剤	アリス	テトラコゾール	テトラコゾール	25.0%	1	殺菌剤	乳剤	1998年8月31日		
20021	ホミノストロピン粒剤	オリブライト粒剤	バイエル	ホミノストロピ ン	ホミノストロピ ン	6.0%	1	殺菌剤	粒剤	1998年8月31日		
20022	ホミノストロピン粒剤	日産オリブライト粒剤	日産化学							1998年8月31日	2004年8月31日	54
20023	イマザモックスアモニウム塩 液剤	ハワーグイザー液剤	BASFジャパン	イマザモックスア モニウム塩	イマザモックスア モニウム塩	0.85%	1	除草剤	液剤	1998年8月31日		
20024	シプロナゾールくん煙剤	アトくん煙剤	シジエンタ	シプロナゾール	シプロナゾール	2.0%	1	殺菌剤	くん煙剤	1998年08月31日		
20025	シプロナゾールくん煙剤	新富士アトくん煙剤	新富士化成 薬	シプロナゾール	シプロナゾール	2.0%	1	殺菌剤	くん煙剤	1998年08月31日		
20026	ホミノストロピン粒剤	オリブライト1キロ粒剤	バイエル	ホミノストロピ ン	ホミノストロピ ン	15.0%	1	殺菌剤	粒剤	1998年9月3日		
20027	ホミノストロピン粒剤	日産オリブライト1キロ	日産化学							1998年9月3日	2007年9月3日	54
20028	チフルザミド・プロベナ ゾール粒剤	明治オリゼメートグレー タム1キロ粒剤	明治製菓							1998年9月3日	2004年9月3日	13

6) 参考データ 農薬データベース (続: 最新データ 抜粋)

登録 番号	農薬の種類	農薬の名称	申請者名 (略称)	有効成分	総使用回 数における 有効成分	濃度	混 合 数	用途	剤型名	登録日	失効日	失効 理由
22601	クロチアニリン・シクロシメクトフェ リムゾン水和剤	ネクサスフロアクトアクトフロ アブル	北海三共	クロチアニリン	クロチアニリン	6.6%	3	殺虫殺菌剤	水和剤	2010年2月17日		
22602	クロチアニリン・シクロシメクトフェ リムゾン粉剤	ネクサスフロアクトアクト粉 剤DL	北海三共	クロチアニリン	クロチアニリン	0.15%	3	殺虫殺菌剤	粉剤	2010年2月17日		
22603	テアリトリオン粒剤	ネクエマティーンワンキロ粒剤	北興化学	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	1	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22604	テアリトリオン粒剤	JAマティーンワンキロ粒剤	全農	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	1	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22605	テアリトリオン粒剤	ハイエルマティーンワンキロ粒 剤	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	1	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22606	オキサジクロメキン・テアリトリ オン粒剤	ネクエーワンワンキロ粒剤	北興化学	オキサジクロ メキン	オキサジクロ メキン	0.80%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22607	オキサジクロメキン・テアリトリ オン粒剤	JAエーワンワンキロ粒剤	全農	オキサジクロ メキン	オキサジクロ メキン	0.80%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22608	オキサジクロメキン・テアリトリ オン粒剤	ネクエーワンワンジャンボ	北興化学	オキサジクロ メキン	オキサジクロ メキン	2.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22609	オキサジクロメキン・テアリトリ オン粒剤	JAエーワンワンジャンボ	全農	オキサジクロ メキン	オキサジクロ メキン	2.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22610	オキサジクロメキン・テアリトリ オン水和剤	ネクエーワンワンフロアブル	北興化学	オキサジクロ メキン	オキサジクロ メキン	1.2%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		
22611	オキサジクロメキン・テアリトリ オン水和剤	JAエーワンワンフロアブル	全農	オキサジクロ メキン	オキサジクロ メキン	1.2%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		
22612	テアリトリオン・フェントラミ ド粒剤	ネデューガードワンキロ粒剤	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22613	テアリトリオン・メフナセット粒 剤	ネッソブルワンキロ粒剤	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22614	テアリトリオン・メフナセット水 和剤	ネッソブルフロアブル	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	5.5%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		
22615	テアリトリオン・メフナセット粒 剤	ネッソブルジャンボ	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	6.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22616	テアリトリオン・フェントラミ ド水和剤	ネデューガードフロアブル	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	5.8%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		
22617	テアリトリオン・フェントラミ ド粒剤	ネデューガードジャンボ	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	7.5%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22618	テアリトリオン・ピラクロニル粒 剤	グェットスターワンキロ粒剤	日産化学	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	2	殺菌剤	粒剤	2010年2月18日		
22619	テアリトリオン・ピラクロニル水 和剤	グェットスターフロアブル	日産化学	テアリトリオン	テアリトリオン	6.0%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		

リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可

本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。

2010.2.15	本 法 人 ・ 理 事 長 京都高度技術研究所 職員	回収事業について	於：事務局
2010.2.17	本 法 人 ・ 理 事 長 環境省職員 きんき環境館職員	回収事業について	於：事務局
2010.2.18	本 法 人 ・ 理 事 長 京都高度技術研究所 職員 京都地域 JA 職員	回収事業について	於：京都地域 JA オフィス
2010.2.24	本 法 人 ・ 理 事 長 ICT 企業担当者	事業計画について	於：事務局

平成21年度事業型環境NPO・社会的
企業中間支援スキームモデル実証事業
(不用農薬の回収・処理事業)

事業計画書

平成22年3月

請負契約の受託 団体(協議会の 場合、協議会の 名称及び受託団 体)の名称	特定非営利活動法人教育研究機関化学 物質管理ネットワーク
受託団体の代 表者氏名	木 下 知 己

目 次

はじめに

- 1 請負契約受託団体の概要(協議会の場合、協議会の受託団体(事務局団体))
- 2 協力者リスト
- 3 ミッションステートメント
- 4 事業環境分析
- 5 事業内容の絞り込み
- 6 事業/対象・強み/弱み・課題
- 7 事業モデル
- 8 事業システム
- 9 事業戦略の立案
- 10 ターゲット像
- 11 需要見込
- 12 収益の試算例

- 13 事業戦略
- 14 広報戦略
- 15 実行計画－組織計画
- 16 実行計画－日程計画
- 17 実行計画－日程計画 その2
- 18 実行計画－収支計画①費用
- 19 実行計画－収支計画①費用 その2
- 20 実行計画－収支計画①費用 その3
- 21 実行計画－収支計画①費用 その4
- 22 実行計画－収支計画①費用 その5
- 23 実行計画－収支計画②収支計画表

24 実行計画－資金調達

25 実行計画－リスク計画

26 事業評価

おわりに

[付録]

資料編 ①

資料編 ① その2

資料編 ① その3

資料編 ②

はじめに

本事業の概要

本事業は、農家で不用となっている使用予定の無い農薬・無効農薬・不法農薬を安全適正に定期的に回収・処理する体制が整われていない現状を踏まえ、これらの不用農薬が安全かつ効率的に回収・処理できる可能なパイロットモデルの構築を目的とする。

本事業提案の社会的背景

環境問題の中で食糧問題は極めて重要である。食糧の安全な確保のためには、安全安心できる農業の持続的発展が欠かせず、そのためには農薬に関わるリスク低減が重要な課題である。無効農薬や不法農薬の使用禁止が指導されているが、積極的な回収処理はとくに行われていない。安全安心な環境づくりのためには、不用農薬の定期的な回収処理の仕組みをつくることが急務である。

本事業の担当者(氏名・役職)

リーダー(木下 知己・理事長(代表))

メンバー

(戸野倉賢一・副理事長(副代表))(矢野倉実・副理事長(副代表))

(山田悦・理事)(芝田育也・理事)(小山昭夫・監事)

(玉浦裕・理事)(江見清次郎・理事)(池水喜義・理事)

(星野比奈子・事務局職員)

1 請負契約受託団体の概要(協議会の場合、協議会の受託団体(事務局団体))

法人名	特定非営利活動法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク			
所在地	〒600－8813 京都市下京 区中堂寺南町134番地 京都高度技術研究所内	電話	075(950)5011	
		FAX	075(950)5011	
ホーム ページ	http://www.kyokanet.jp/		e- mail	knst@sand.ocn.ne.jp
組織体制	役 員	9 名	個人会員	0 名
	専従者	2 名	団体	23機関
	パートタイム	0 名	その他(賛助会員)	20社
これまでの 環境関 係の活動 実績	創立年	2008 年		
	法人設立年	2008 年		
過去に受 けた助成 金・補助 金等の内 容(単位: 千円)	時 期	対象事業	交付機関・制度名	金 額
	2008年10月	環境研究助成	住友財団	1500
	2009年9月	市民環境学習会	京エコロジーセンター	150
	年 月			
直近3期 分の決算 状況(単 位:千円)	年月期	収 入	収支差額	正味財産(＊)
	2008年9月期	0	4520	▲3523
	2009年9月期	6700	1944	▲2703
	年 月期			

* 正味財産は資産から負債を差し引いたもの

2 協力者リスト

団体の名称	所在地(市町村まで)	業種等	備 考
教育研究機関化学物質管理ネットワーク	京都市	非営利団体事務局	
近畿農政局 消費安全部	京都市	行政	
京都府 農林水産部	京都市	地方行政	
京都市 産業観光局 農林振興室	京都市	地方行政	
JA京都市	京都市	公共機関・団体	
全農京都	京都市	団体・連合会	
モデル地域農家グループ	京都市	農家団体	
(財)京都高度技術研究所	京都市	公共機関・研究開発	
ICT企業	京都市	ICTサービス	
薬品処理企業1	東京都	廃棄物処理	
薬品処理企業2	神戸市, 東京都	廃棄物処理	
薬品処理企業3	東京都	廃棄物処理	
薬品取扱企業1	京都市	医薬品	
薬品製造企業1	京都市	医薬品	
薬品製造企業2	東京都	医薬品	

3 ミッションステートメント

1 事業主体のミッション	化学物質の総合的な安全適正管理実践の促進の支援、補助、協力
2 本事業の目的	農業の安全安心な化学的環境づくり
3 事業主体のミッションと本事業の目的との整合性	農業の安全安心な環境づくりに向けた不用農薬の処理事業は、本法人の社会の化学物質の安全適正管理実践の促進支援事業の一環であり農業分野における具体的な活動である。
4 本事業の目的の達成度をはかる指標（環境保全改善面での数値目標）	不用農薬の回収量の推移
5 本事業の目的を達成するための鍵	農家、JA、行政の協力
6 地域・会員の期待・ニーズとの整合性	安全健康な農業環境づくり、安全安心な農作物づくりの両面から期待されている。
7 本事業担当メンバーのルール（メンバー同士の約束）	現場当事者の意向を第一として、急がず持続的実行

【ミッションステートメント策定のプロセス】

策定期間 2009年3月～2009年6月	会合回数 5 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 行政の積極的・協力支援が必要
策定に係わったメンバー等 (人数、役職等) 延べ6人、理事長・副理事長・理事・事務局職員		JAの協力が欠かせない

4 事業環境分析

マ ク ロ 事 業 環 境	政治・制度	化学物質(薬品)の監督省庁の用途別縦割り(農薬:農水省、医薬:厚労省、一般薬品:経産省、廃棄処理:環境省等)によるあいまいな不完全な行政指導	
	経 済	長期的な経済不況の下、農家、JA、地方公共団体等の資力低下	
	社会情勢	環境、健康、食材等に対する意識の高まりから、農作物、農業に対する安全安心な環境づくりの社会的要請	
	技 術	ICT技術の活用による農薬情報の取得、交換の容易化、保有農薬の調査等の簡便、迅速化	
ミ ク ロ 事 業 環 境	受益者	・絞り込み ・ボリューム・成長性 ・購入動機 など	〔事業主体が受益者に与える価値〕 農薬の調査、回収、処理の簡素、便宜化 〔競合者が受益者に与える価値〕競合者なし。
	競合者	・顕在競合者・潜在競合者 ・事業地位 ・競合者の強み・弱み など	〔事業主体と競合者の差別化点〕競合者なし。
	事業主体 (内部資源)	・経営資源 ・経営戦略・事業戦略 など	調査、回収、処理経費:受益者(農家)負担。 手数料→事業主体。 社会的事業の長期的実施、促進には、行政、JA、農薬関連業者等の協力、支援が望まれる。
事業環境分析 (流通)まとめ		ソーシャルビジネスとして急務を要すると判断される	

* 詳細は資料編をご参照ください。

【事業環境分析のプロセス】

情報収集・分析時期 2009年10月～12月	会合回数 4 回	情報収集・分析のプロセスで出された特徴的な意見等 農業現場の意向を尊重すべきである。 農家の必要とする情報の提供・教育も必要と考えられる。
情報収集・分析に係ったメンバー等 (人数、役職等) 延べ12人・回、理事長・副理事長・理事・事務局職員、協力者		

5 事業内容の絞り込み

	価値があるか (Value)	希少性がある か(Rareness)	模倣されにくい か(Imitability)	組織体制化さ れているか (Organization)
強み(1)	一大社会的事業	前例、競合者なし	関連分野の専門家の 集まり	専門家集団の連携、 協議組織
強み(2)	農業の環境整備	異分野の専門家の 連携は容易でない。	単なる営利目的では 模倣困難	各分野の意向重視
強み...	安全、安心具体策	各分野の先端技術 集団の集まり	異分野の連携は容易 でない。	各分野での実績蓄積 集団
		外 部 環 境		
		機 会 O		脅 威 T
		・社会の安全安心志向、環境問題意識の高まり。 ・農業、化学物質に関わる事故、事件の続発 ・IT技術による情報収集、提供、共有の容易化 ・農家戸別収入補償制度の実施予定		・化学物質に関わる行政の縦割り体制と不十分な指導性 ・不明確な農業処理に関わる所轄行政機関 ・農業収益の非上昇傾向 ・多くの農家の低い危険管理意識 ・続く経済不況
		SO		ST
内 部 環 境	強 み S	・大学等の化学物質、環境問題の専門家集団 ・関連分野の専門団体、企業等との連携 ・教育研究機関等での化学物質の安全適正管理、処理の実績、ノウハウ		・行政関連機関との積極的連携 ・専門的立場を活用した幅広い教育、広報活動実践
	弱 み W	・これまで農業地域における基盤が余りなかった。 ・農業従事者の意向に明るくなかった。 ・収益志向が余りなかった。		・農家の立場に立った実践検討 ・農家の負担軽減策検討 ・行政、製薬業等の役割、自覚を促進 ・経営技術の補充
		WO		WT
		・農業地域、農業生産組織との積極的なコミュニケーション、情報交換 ・該当分野における理解者、協力者との連携		

【SWOTクロス分析のプロセス】

分析時期 2009年10月～11月	会合回数 4 回	分析のプロセスで出された特徴的な意見等 本法人は農薬情報・ICT分野には長じているが、農家の現場の意向にそれほど明るくない。
分析に係わったメンバー等 (人数、役職等) 延べ12人、理事長・副理事長・理事・事務局職員、協力者		

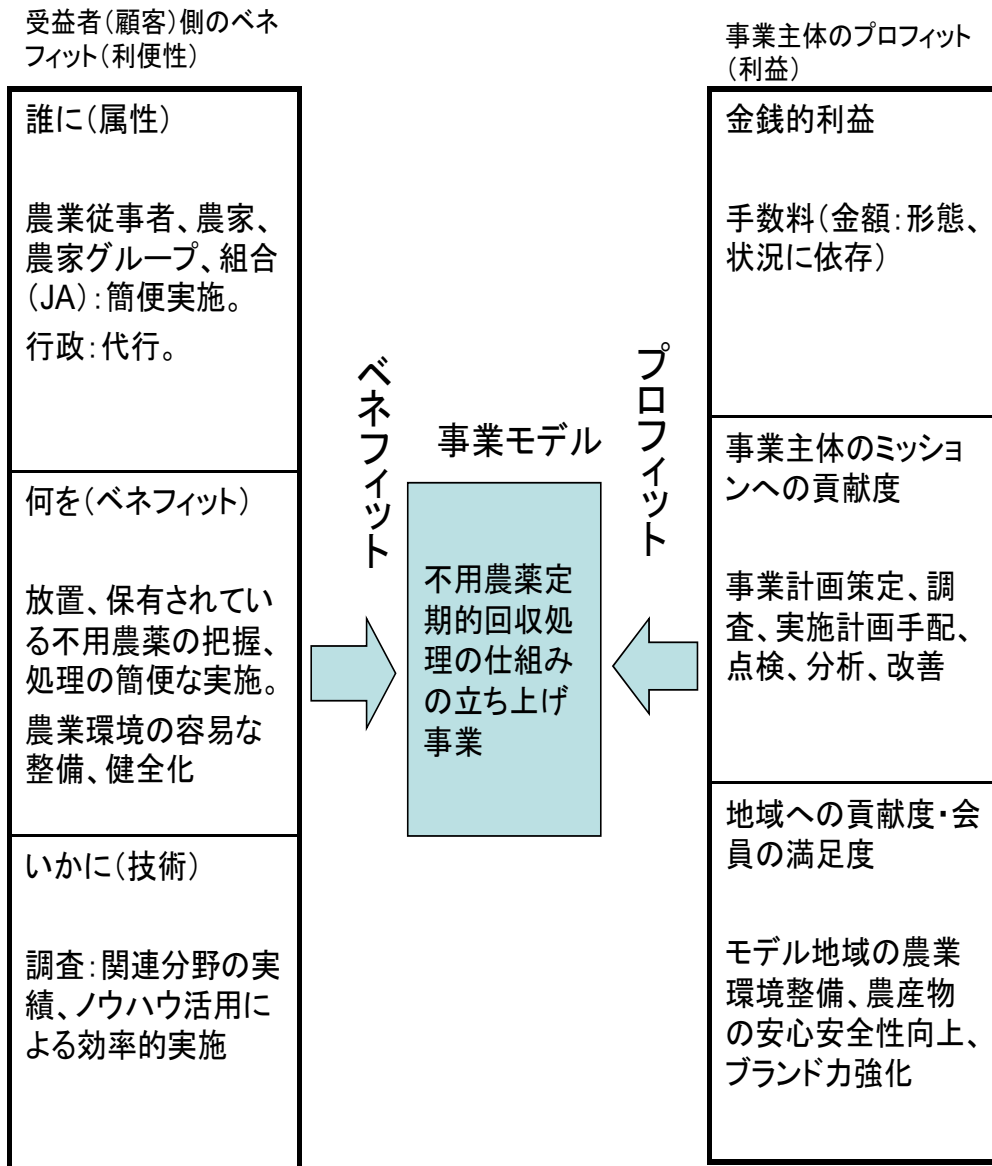
6 事業/対象・強み/弱み・課題

事業/対象・強み/弱み・課題

NPO教育研究機関化学物質管理ネットワーク
不用農薬定期的回収処理の仕組みの立ち上げ事業

事業内容	わかりやすい登録・失効・禁止農薬情報の提供 不用農薬の簡単調査手法の提供 回収農薬の適正処理支援、補助
対象	農家：当初、京都地区の農家、将来は全国の農家
強みをどう事業に活かすか	化学物質およびその保管、処理に関する専門的知識、これまでのノウハウを事業に活かす。
弱みをどう補うか	回収処理費用は、不用農薬の回収処理を望む農家の負担となる。搬出処理を容易にするには、経費の抑制が望ましい。本事業がビジネスとして本格的に運用されるには、将来的に農薬メーカー等の協力が望まれる。
今後の課題	本事業の本格的運用には、行政機関による積極的指導、農薬メーカーの協力（デポジット制度等）も課題となる。

7 事業モデル



【事業モデル策定のプロセス】

策定期間 2009年11月～12月	会合回数 3 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係ったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・理事・事務局職員、協力者		農家、JA等の意向を最優先にする。 急がないこと。 現状の把握、認識の上、問題点の解決案の提示。

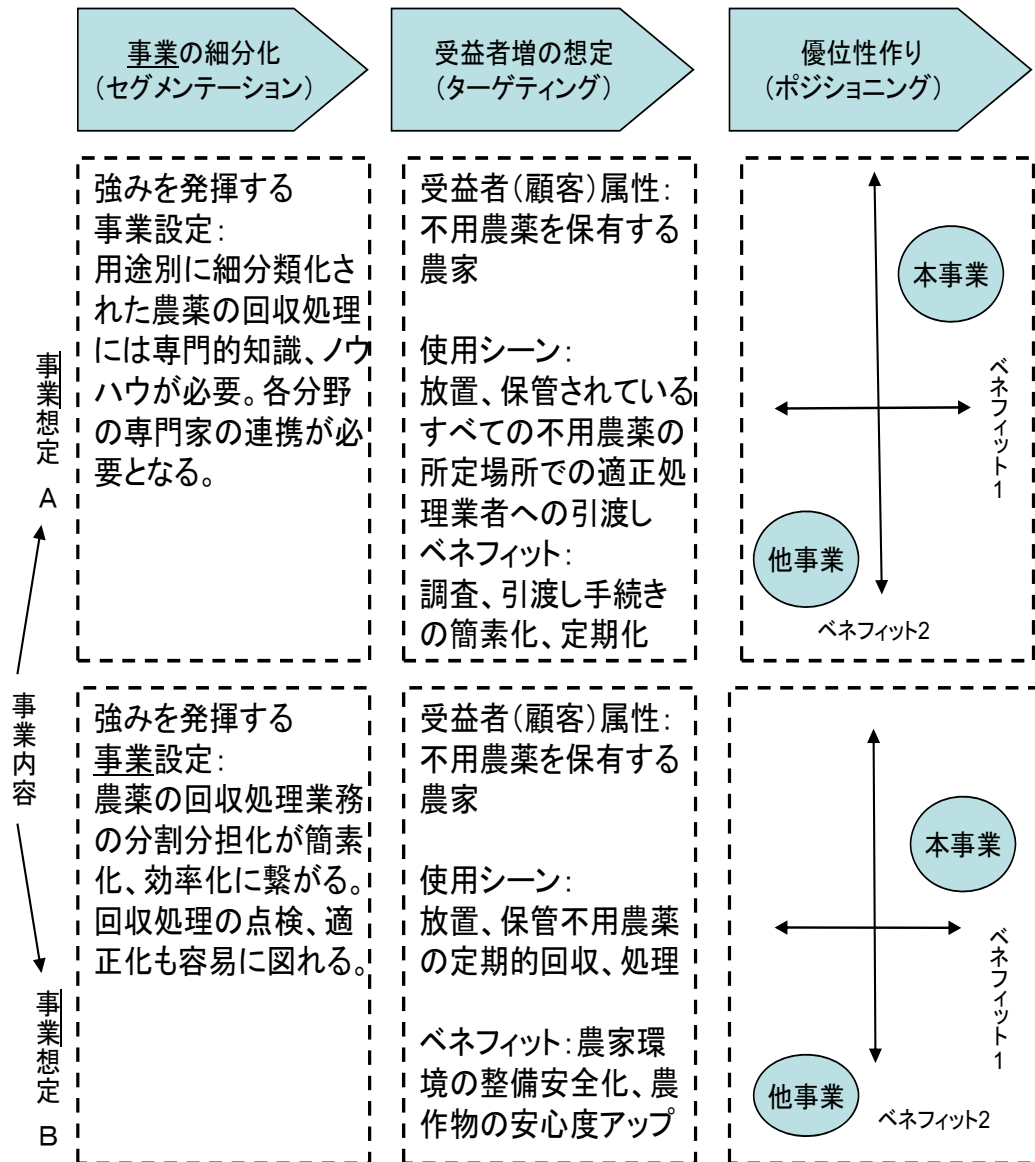
8 事業システム(業務プロセス)

	開発設計	調達	生産	マーケティング	販売	物流	アフターサービス
業務の細分化	モデル地域の選定 不用農薬の調査、回収、 処理計画の策定、試行	モデル地域における放置、 保管中の不用農薬の実態調査	モデル地域における不用農薬の回収、 処理の試行計画立案	モデル地域における不用農薬の回収、 処理計画の広報、説明	モデル地域における不用農薬の回収、 処理の試行	モデル地域における不用農薬の回収、 処理の定期的実施の試行	調査、回収、処理の計画、 作業の再検討、改善策の検討、実施
自団体業務	モデル地域の選定 モデル事業の計画案の策定、協議	調査の計画案立案 予備調査実施 本調査	調査結果の分析 回収処理計画立案 協議	広報説明会等の開催 情報提供 協議	当事者、担当業者との協議 作業立会い(一部)	進捗状況の把握、 分析、検討、協議	問題点、改善点の把握、 提供、協議
他団体等依頼業務	関係団体等： 立案協力	関係団体等： 実施協力	計画案についての協議	組合(JA)、グループ等の広報紙(誌)の利用	関係団体等： 実施協力	関係団体等： 分析、検討結果についての協議	関係団体等： 改善実施に向けての協議
備考							

【事業システム策定のプロセス】

策定時期 2009年11月～12月	会合回数 2回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		地域、農家等の現状意向により、想定プロセスは大きく異なると考えられる。

9 事業戦略の立案



【マーケティング戦略の立案のプロセス】

立案時期 2009年11月～12月	会合回数 2 回	立案のプロセスで出された特徴的な意見等
立案に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ4人・回、理事長・副理事長・事務局職員		社会的事業であるので、収益度外視でもよいのではないか。 事業持続のため、最小限の経費負担を求める。

10 ターゲット像

誰が	地理的	制約なし
	統計的	ある程度の収入のある全ての農家
	心理的	放置不用農薬に不安感をもつ農家
こんな場面で	シーン	放置不用農薬の傍らで遊ぶ子ども、働く家族
事業内容のこんな特徴にひかれて	機能	頻繁に回収され整備しやすい状況が生まれる。
	感情・情緒	安心して家族に接し農作業に専念できる、農作物への自信。消費者への自信。
ターゲットのイメージ	居住エリア	農業専従農家から兼業農家まで
	年齢	農作業の可能な世代
	家族構成	大家族または核家族
	職業	農家

ターゲット仮想ストーリー

例（NPOが環境配慮した食品の生産をしていると仮定し、それをどういうターゲットが買うかを具体化）
ある農家では、現状使用してはなく今後も使用予定の無い農薬、使用期限の切れた農薬が相当量ある。中には劇物もあり、家族の安全安心の為に処分を考えていた。
不用農薬の定期的回収処理が実施されるようになり、それを利用して不用農薬を一掃した。これを機に、農薬について、以前より注意深くなり、使用環境・使用量等について、情報を得て、量検討を行うようになった

【ターゲット像作成のプロセス】

策定期期 2009年11月～12月	会合回数 2回	作成のプロセスで出された特徴的な意見等
作成に係ったメンバー等（人数、役職等） 延べ3人・回、理事長・副理事長・事務局職員		不用農薬の置かれている環境が、農家の農差御者だけでなく、家族にとってもリスクがおおきことが、現場調査でも確かとなった。

11 需要見込（平成22年:2010年）

JA京都 年間ベース

抛出農家	利用単価	1件抛出量	1回利用総額
50件	200円/kg	10kg	100,000円

①より

1回利用総額	回収業者支払	獲得利益
100,000円	50,000円	50,000円

②より

1回獲得利益	利用頻度(年)	拠点数	年間獲得利益
50,000円	2回	10	1,000,000円

③

【需要見込作成のプロセス】

策定期期 2010年1月～2月	会合回数 2回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係ったメンバー等(人数、役職等) 延べ8人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		今後の試行の進捗に応じて、見直し必要 農家JA等の意向把握も必要

12 収益の試算例 (平成23~25年)

農薬処理費用(実例)

一般農薬	200~300円/kg
リン系農薬等	1300~1500円/kg
水銀系農薬	6000円/kg

不用(廃)農薬 排出量(実施例)

繰り返し例	約1~3トン/地域・年1回
非繰り返し例	数トン~70トン/地域



ACSES手数料(実費)

[仮定] 100円/kg 10万円/トン(=1000kg)



一推定

全国 全都道府県 >約3トン/都道府県・年
合計 >約150トン/年

[手数料 >約30万円/都道府県・年、
>約1500万円/全国・年]

【収益試算例作成のプロセス】

策定時期 2010年1月~2月	会合回数 2回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ8人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		今後の試行の進捗に応じて、見直し必要 農家JA等の意向把握も必要 行政による公的支援が欠かせない

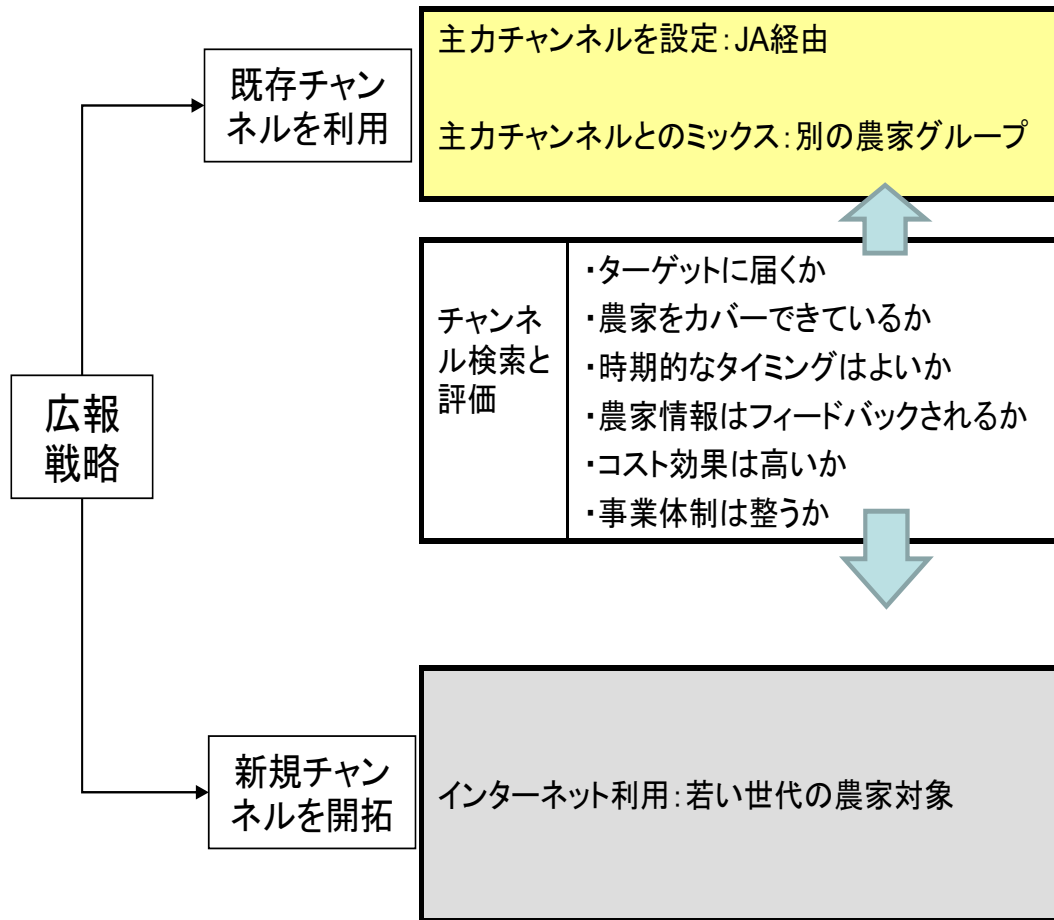
13 事業戦略

核となる技術	高リスクの農薬の回収・処理関連業務には、農薬およびその安全適正処理に関する十分な知識、情報が欠かせない。回収・処理プロセスについては、担当業者以外によるモニタリング、確認も必要である。調査、各段階において適切な情報提供、共有のノウハウも望まれる。総合的な技術・情報が必要。
機能・性能	調査段階：農薬情報（特に副作用について）の提供、相談窓口。 回収・処理段階：あらゆる農薬の処理能力を有する業者。そのモニタリング、確認能力、適切な情報を適切にフィードバックできるコーディネーター。
受益者（顧客） ベネフィット	・農作業環境の安全・健康増進：農薬接触暴露の低減、農薬ネガティブ情報の把握支援、健康管理・作業環境管理の意識向上。 ・農作物の安全安心性の向上：商品（ブランド）力のアップ。地産地消（生産者の見える作物づくり）の促進。
事業持続策	何等かの持続的行政等による公的支援、協力の取得 農家、JA等に対する働きかけの持続
シンボルマーク、 ネーミング、カ ラーリング等	キーワード シンボルマーク：将来持続予定 ネーミング：不用農薬定期的回収処理の仕組み キーワード：不用農薬、農薬回収・定期回収

【事業戦略策定のプロセス】

策定期間 2009年11月～12月	会合回数 2 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等（人数、役職等） 延べ8人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		行政による公的支援が欠かせない。 農家JA等への情報提供、働きかけが必要

14 広報戦略

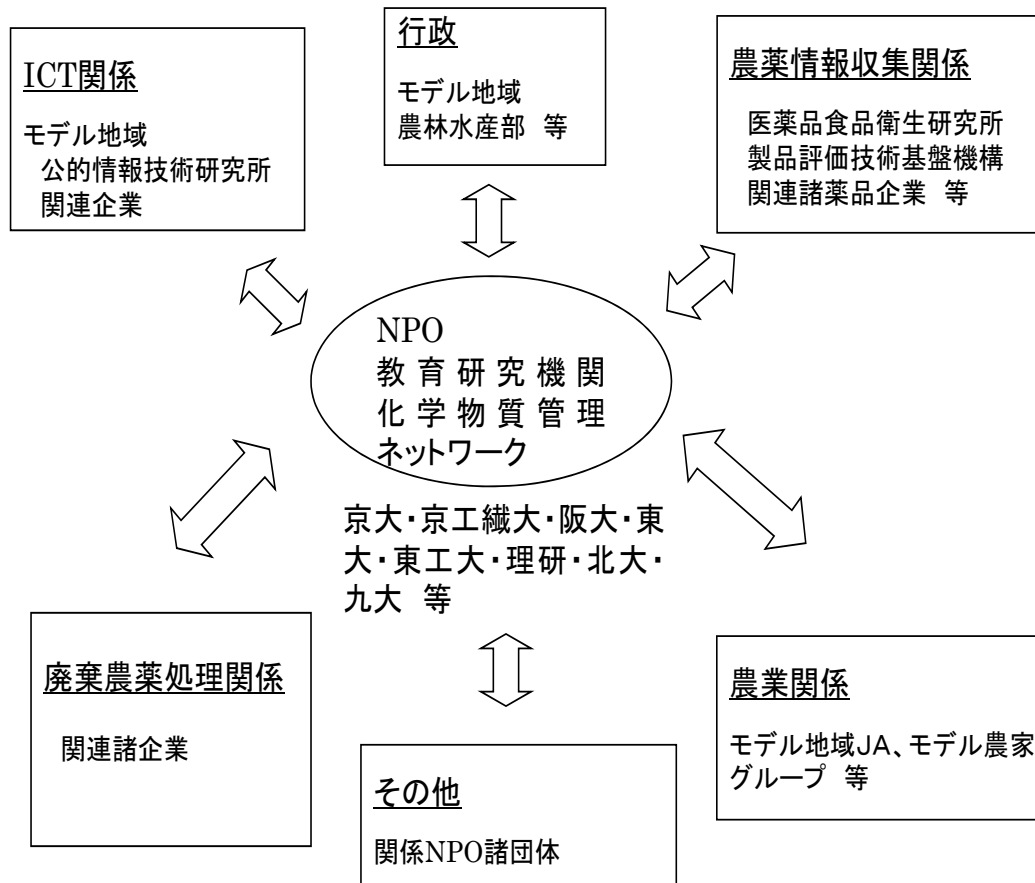


【流通戦略策定のプロセス】

策定期間 2009年11月～ 2010年2月	会合回数 1 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		JAに依存しない農家の割合の増加 JAの協力不可欠

15 実行計画－組織計画

事業組織－協力・連携ネットワーク(案)概要



【実行計画－人員計画策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 3 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ12人・回、理事長・副理事長、事務局 職員、協力者		組織の中のコミュニケーションが重要 各団体の意向尊重

16 実行計画一日程計画

2010年										2011年	
3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
事業計画策定				モデル地域の検討	モデルについて打合せ	モデル地域と事業試行案協議	モデル地域での調査案 検討	農薬データベースの試行版作成		農家への農薬注意情報作成・提供	
								モデル地域での調査・試行案協議	調査データの整理	モデル地域での調査実施	

【実行計画一日程計画策定のプロセス】

策定期期 2009年11月～12月	会合回数 3 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		実行は、農家・JA等の事情、意向を第一とする 急ぐことは望ましくない 持続を最優先

17 実行計画－日程計画 その2

番号	計画			
	実施項目	評価基準	評価頻度	実施時期
1	不用農薬回収業者の選定と契約	契約業者数	毎年	1－1
1-1	JA京都地域 不用農薬回収開始	回収量	毎回	1－2
1-2	JA滋賀地域 不用農薬回収	回収量	毎回	4－1
2	農林水産省等 行政との連携による不用農薬回収促進	連携数	毎回	1－1
2-1	不用農薬回収促進のためのセミナー開催	参加人数	毎回	2－1
2-2	ホームページ開設	サイト訪問者	毎月	2－1
2-3	プレス・リリース等メディア戦略展開	掲載・放映	毎回	2－2
3	事務局専従スタッフ募集・採用	採用	実施	4－1

※ 上記番号に関する表記 1. エリア展開 2. 情宣展開 3. 人事および設備投資

※ 実施時期に関する表記 1-1 1年目第1四半期 左側(実施年度)－右側(4半期)とする

【実行計画－日程計画 その2 策定のプロセス】

策定期間 2009年11月～12月	会合回数 3 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		実行は、農家・JA等の事情、意向を第一とする 急ぐことは望ましくない 持続を最優先

18 実行計画－収支計画①費用

手数料収益推定		平成22年度 売上推定 102.4万円	
費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	運営費	事務費用1,000円×5時間×80日 (従事時間より按分)	40万円
	通信費:交通費	JA向け交渉:連絡に関わる費用 1.5万円(月)×12ヶ月+α	20万円
固定費	什器・備品購入費	キャビネット購入費	15万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費	20万円
費用合計			95万円

【実行計画－収支計画①策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月		会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。
策定に係わったメンバー等（人数、役職等） 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者			

19 実行計画－収支計画①費用 その2

手数料収益推定	平成23年度 売上推定 153.6万円	
---------	------------------------	--

費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	運営費	事務費用1,000円×5時間×100日 (従事時間より按分)	50万円
	通信費:交通費	JA向け交渉:連絡に関わる費用 2万円(月)×12ヶ月+α	30万円
固定費	什器・備品購入費	イス、テーブル購入費	20万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費	30万円
	ホームページ開設費	ホームページの開設	30万円
	費用合計		160万円

策定期間2009年12月～ 2010年2月

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者		

20 実行計画－収支計画①費用 その3

手数料収益推定	平成24年度 売上推定 204.8万円	
---------	------------------------	--

費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	運営費	事務費用1,000円×5時間×100日 (従事時間より按分)	50万円
	通信費:交通費	JA向け交渉:連絡に関わる費用 2万円(月)×12ヶ月+α	30万円
固定費	什器・備品購入費	ドロッパー(製図器)購入費	20万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費	30万円
費用合計			130万円

【実行計画－収支計画①策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者		

21 実行計画－収支計画①費用 その4

手数料収益推定	平成25年度 売上推定 307.2万円	
---------	------------------------	--

費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	通信費・交通費	JA向け交渉・連絡に関わる費用 2万円(月)×12ヶ月+α	40万円
固定費	什器・備品購入費	カッティングテーブル、シュレッダー 購入費	20万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費 人件費	240万円
	費用合計		300万円

【実行計画－収支計画①策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者		

22 実行計画－収支計画①費用 その5

手数料収益推定	平成26年度 売上推定 358.4万円	
---------	------------------------	--

費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	通信費・交通費	JA向け交渉・連絡に関わる費用 2万円(月)×12ヶ月+α	50万円
固定費	什器・備品購入費	加湿器、乾燥機等購入費	30万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費 人件費	240万円
	費用合計		320万円

【実行計画－収支計画①策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者		

23 実行計画－収支計画②収支計画表

		第1期 平成22年度	第2期 平成23年度	第3期 平成24年度	第4期 平成25年度	第5期 平成26年度
	不用農薬回収費用 ④	10,240,000	15,360,000	20,480,000	30,720,000	35,840,000
収益	回収手数料④×10%	1,024,000	1,536,000	2,048,000	3,072,000	3,584,000
経費	事務人件費(従事時間)	400,000	500,000	500,000	0	0
	通信費・交通費	200,000	300,000	300,000	400,000	500,000
	販売管理費	200,000	300,000	300,000	2,400,000	2,400,000
	什器・備品購入費	150,000	200,000	200,000	200,000	300,000
	ホームページ開設費		300,000			
	経費合計	950,000	1,600,000	1,300,000	3,000,000	3,200,000
損益		74,000	▲64,000	748,000	72,000	384,000
	理事報酬	0	0	0	0	1,200,000
キャッシュフロー（繰越）			74,000	10,000	758,000	830,000
	キャッシュインフロー	74,000	▲64,000	748,000	72,000	384,000
	キャッシュアウトフロー					1,200,000
	キャッシュフロー		10,000	758,000	830,000	14,000

【実行計画－収支計画②策定のプロセス】

24 実行計画－資金調達

必要な資金		金額	調達の方法	金額
運 転 資 金	運営費 通信費・交通費	万円 95	自己資金	35万円
			寄付金	60万円
			支援者等からの借入 (内訳・返済方法)	
設 備 資 金	重機・備品購入 費 販売費・管理費			
合　　計		95	合　　計	95

【実行計画－資金調達計画策定のプロセス】

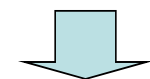
策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 2 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 一定の収益が得られるまで繋ぎの資金が必要 助成金が必要
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ6人・回、理事長・副理事長、理事、協力者		

25 実行計画ーリスク計画

リスク評価

高 頻度 低	モデル地域での農家に関する情報提供、講演会、指導	モデル地域での大規模不用農薬の調査実施
	農薬情報の提供 WEBサイトの開設	モデル地域での不用農薬回収の実行
	小	大

インパクト



リスク対策案

分類	リスク項目	対策	予算措置	予備費
不用農薬調査の実施	農家の協力の取得	JA連携 説明会の開催	自己資金	左に同じ
農薬情報の提供	情報の広報	JA連携 WEB	自己資金	左に同じ
不用農薬の回収率	農家の協力取得	広報 説明会	自己資金	左に同じ

【実行計画ーリスク計画策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 2 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 広報活動の重要性 説明会開催も重要
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ6人・回、理事長・副理事長,協力者		

26 事業評価

(1) 本事業の評価方法

本事業の目標: モデル地域での不用農薬の調査、定期的回収処理の試行検討

評価方法・時期: [試行] 2年後 [本格的試行] 3年後

(2) 環境保全改善面での数値目標達成度をはかる方法

環境保全面での数値目標: 対象地域農家の30%

数値目標の根拠: 従来の実施例の約10%を上回る目標

数値目標達成度をはかる方法: 参加農家数・不用農薬回収量

数値目標達成度をはかる時期: 各年度

(3) 本事業から撤退する場合の時期等の検討

撤退の判断時期: 5年後

撤退時期の判断根拠: 本法人の財政状況、行政の動向、広報・公知状況 など

【事業評価策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 2 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係ったメンバー等(人数、役職等) 延べ6人・回、理事長・事務局職員、協力者		参加する農家数の拡大に努力が必要

おわりに

事業計画まとめ

化学物質にかかわる不幸な事態の再発防止対策は不十分である。適正使用、最少使用料、廃棄に際しての無害化処理が欠かせない。

農薬は農産物の効率的増産に活用されているが、その使用、保管には注意が必要である。農薬の製品登録、使用・保管指導は、農林水産省より行われているが、不要農薬の残存量把握、回収処理は促進されていない。

安全安心な農家の環境づくりとしての農家の不要農薬の定期的な回収処理の仕組みの構築は、本来、行政の務めと考えられるが、その実施が望めない状況下である。現状を放置できない急務を要する事業として、本法人が、社会全体の化学物質の安全適正管理の促進を目指すミッションの一環として、今回の事業に申請し採択された。

事業計画に向けて実施したモデルとしての京都地域の現状調査から、現状の農家に、実際に予測以上の不要農薬が保有されていること、その不要農薬、不要農薬の管理に農家が危険を感じ、定期的な回収の仕組みが構築されることを強く望んでいることが確かとなった。

組織的に効率的に大規模不要薬品調査を実行するに必要な農薬データベースも創製された。

おわりに

従来、登録農薬のデータベースと失効農薬データベースが別個に提供されて、一元的把握が困難である状態が続いていた。本事業で収集したJA単位の概略データと農家グループの詳細な現状データが全体像を想定するのに役立つことができた。

本事業で形成された協力組織ネットワーク(協議会)の組織、協力農家組織予備調査データを基礎に、本格的な事業展開が可能となる基盤が整ってきた。

今後の継続的展開の為に関係組織、関係者の支持・協力が不可欠である。ご支援ご協力を切に望む次第である。

資料編①

本事業計画書策定のためのミーティング記録一覧表

年月日	参加者氏名・役職等	議 題	備 考
2009.9.18	本法人・理事長 本法人・事務局職員	キックオフミーティングに向けて	於：事務局
2009.9.25	本法人・理事長 本法人・副理事長	キックオフミーティングに向けて	電話相談
2009.9.29	本法人・理事長 本法人・副理事長	キックオフミーティングの結果について	於：東京大学
2009.9.30	本法人・理事長 本法人・副理事長	今後のプロジェクト展開について	於：東京大学
2009.10.24	本法人・理事長 モデル農家3	京有機の会農薬回収について	於：モデル農家3
2009.10.26	本法人・理事長 モデル農家1	京有機の会農薬回収について	於：農産物フェア会場
2009.11.4	本法人・理事長 本法人・理事 本法人・事務局職員	今後のプロジェクト展開について	於：事務局
2009.11.4	本法人・理事長 京都地域JA職員	JA京都市における農薬回収について	於：京都地域JAオフィス
2009.11.11	本法人・理事長 本法人・副理事長 本法人・事務局職員	今後のプロジェクト展開について	於：東京大学

資料編① その2

本事業計画書策定のためのミーティング記録一覧表(議事録は資料編②に別添)

年月日	参加者氏名・役職等	議 題	備 考
2009.11.13	本法人・理事長 本法人・副理事長 本法人・理事(代理)	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於:東京大学
2009.11.20	本法人・理事長 本法人・事務局職員	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於:事務局
2009.11.23	本法人・理事長 きんき環境館職員 他	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於:事務局
2009.11.24	本法人・理事長 きんき環境館職員 京都市農業振興室職員 モデル農家8名	事業計画につ いて	於:京都市オ フィス
2009.11.27	本法人・理事長 本法人・事務局職員	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於:事務局
2009.12.4	本法人・理事長 本法人・事務局職員	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於:事務局
2009.12.11	本法人・理事長 本法人・事務局職員	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於:事務局
2009.12.19	本法人・理事長 アドバイザー きんき環境館職員他	事業計画につ いて	於:KRPロビー

資料編① その3

本事業計画書策定のためのミーティング記録一覧表(議事録は資料編②に別添)

年月日	参加者氏名・役職等	議 題	備 考
2009.12.25	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員	事業計画について	於:KRP会議室
2010.1.13	本法人・理事長 アドバイザー きんき環境館職員他 他	事業計画について	於:KRPオフィス
2010.1.18	本法人・理事長 環境省職員 きんき環境館職員 他	JA京都市の農薬回収について	於:事務局
2010.1.25	本法人・理事長 ICT企業担当者	回収事業について	於:事務局
2010.2.1	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員	回収事業について	於:事務局
2010.2.8	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員	回収事業について	於:事務局
2010.2.15	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員	回収事業について	於:事務局
2010.2.17	本法人・理事長 環境省職員 きんき環境館職員	回収事業について	於:事務局
2010.2.18	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員 京都地域JA職員	回収事業について	於:京都地域JAオフィス
2010.2.24	本法人・理事長 ICT企業担当者	事業計画について	於:事務局

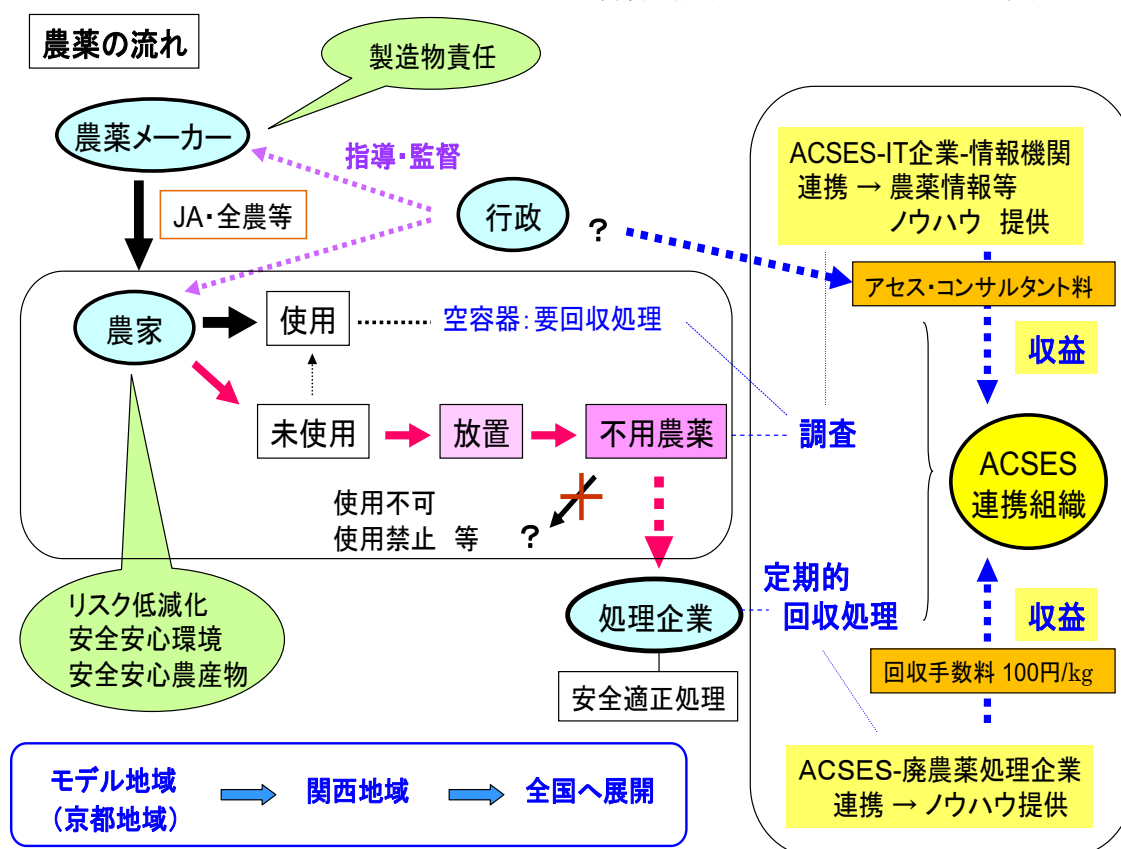
資料編②

- 1) 事業概要図
- 2) モデル地域JAにおける不用農薬回収実施例
農薬回収実施例
- 3) モデル地域における不用農薬回収実施例の問題点
- 4) モデル地域の農家の不用農薬の实地調査
- 5) 不用農薬調査システム(仮称) 概要
- 6) 不用農薬調査用農薬データベース(一部 抜粋)

1) 事業概要図

事業概要

NPO教育研究機関化学物質管理ネットワーク(ACSES)
 不用農薬定期的回収処理の仕組みの立ち上げ事業



2) モデル地域JAにおける不用農薬回収実施例

2007年10月実施

回収量:1.4トン／回収農家数:約300戸（約8%）
平均 4.7 kg

モデルJA 会員農家 3600戸

他の同地域のJAの会員農家

JA2 4600戸

JA3 11000戸

JA4 19000戸

JA5 13000戸

合計 51200戸

これらのデータから、事業対象農家は51200戸中の
10%以上と推定される。

3) モデル地域における不用農薬回収実施例の問題点

1. 回収に応じた農家:約8%
大部分 未
2. 回収対象農薬種類:一般農薬のみ
塩素系農薬、水銀系農薬 除外
3. 回収対象農薬:購入経路:JA経由(主に)
JA以外からの購入 多量
4. 回収作業の主な問題点
調査に約3ヶ月
回収作業担当:JA職員 厄介な作業
回収処理業者の選定:困難

4) モデル地域の農家の不用農薬の実地調査

調査実施・立会者：本法人理事長
京都市産業観光局農林振興室 職員
京都市農業指導所 職員
近畿環境パートナーシップオフィス 職員

調査実施日：2010年1月26日～2月12日

調査対象：モデル農家4件

モデル農家1 不用農薬現有量： 1. 7kg(4点)

モデル農家2 不用農薬現有量： 126. 3kg(77点)

モデル農家3 不用農薬現有量： 9. 3kg(36点)

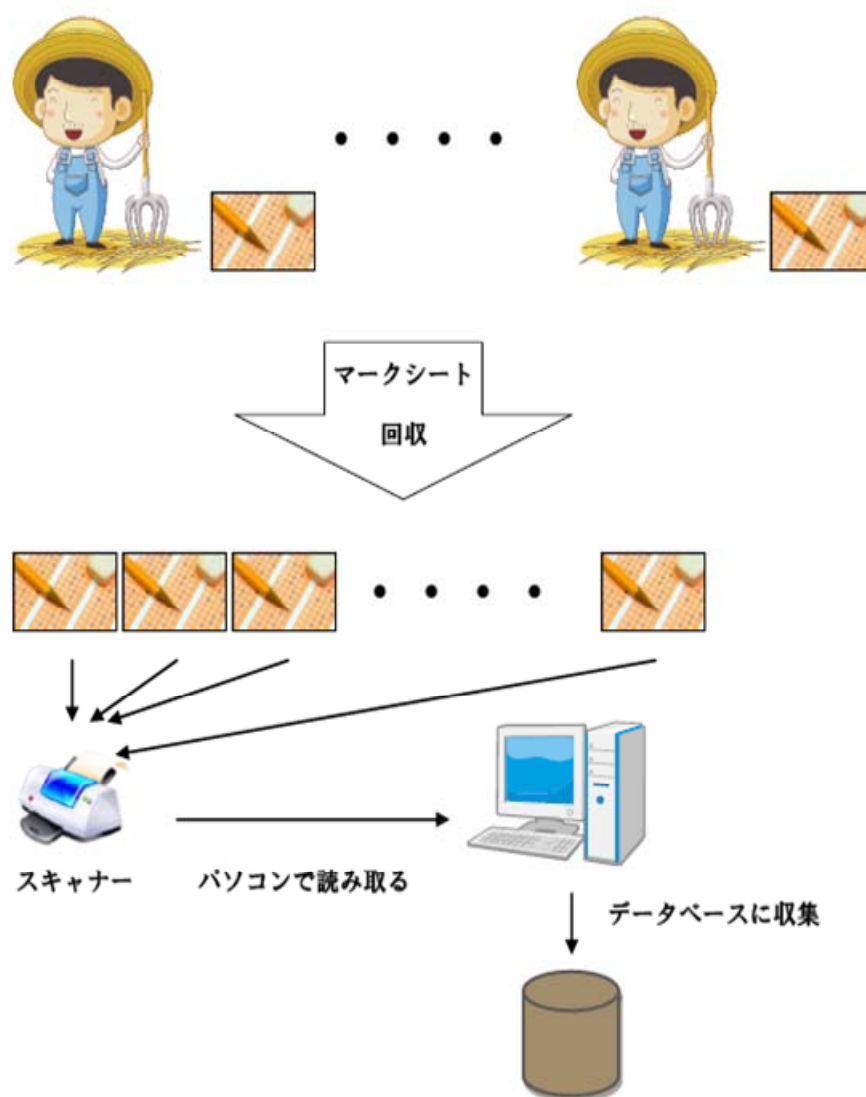
モデル農家4 不用農薬現有量： 10. 2kg(35点)

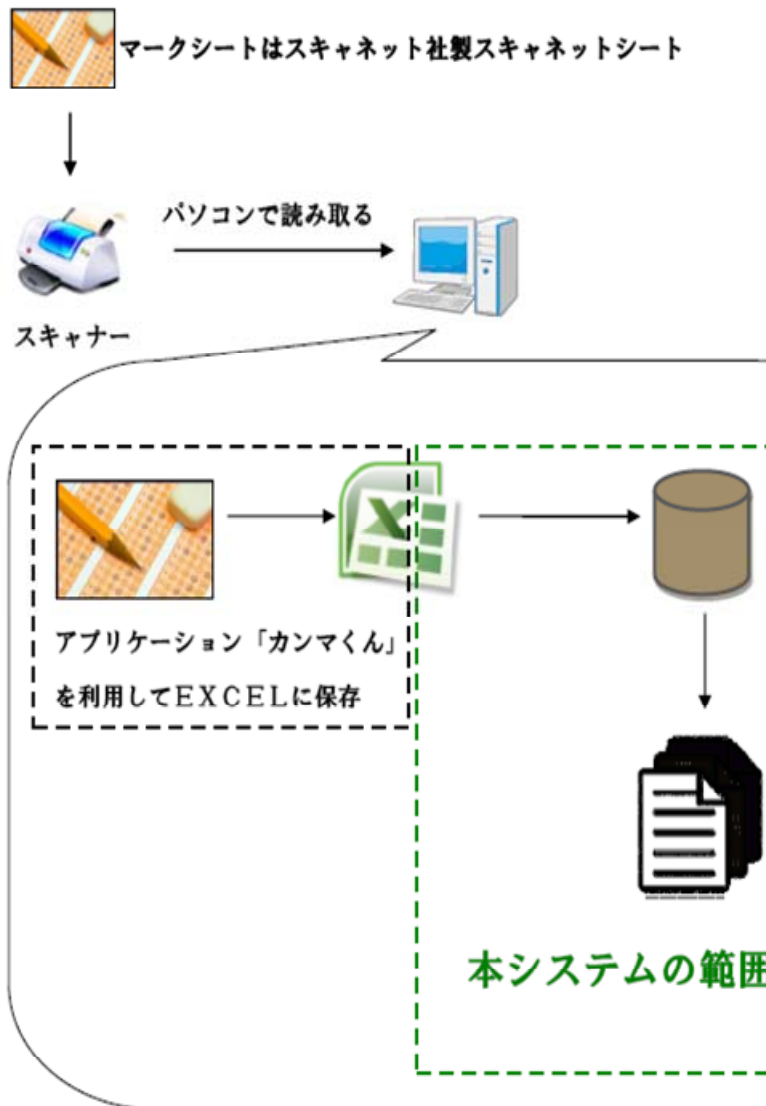
平均： 36. 9kg

これらの実地調査から、ほとんどの農家には、不用農薬が現存し、その量は、1戸当り 37～10kg程度と推定される。

5) 不用農薬調査システム(仮称)

概要図





6) 参考データ 農薬データベース (一部 抜粋)

登録 番号	農薬の種類	農薬の名称	申請者名 (略称)	有効成	総使用回数 における有効	濃度	混合 数	用途	剤型名	登録日	失効日	失効 理由
20001	フプロフェン・MEP・フサイ ド・フルトラニル粉剤	アプロートスミモンラフ粉剤 DL	日本農薬	フプロフェン	フプロフェン	1.5%	4	殺虫殺菌 剤	粉剤	1998年07月17日		
20002	カルタグ・フプロフェン・フル トラニル粉剤	アプロートハドンモンカフ粉 剤DL	日本農薬	カルタグ	カルタグ	2.0%	3	殺虫殺菌 剤	粉剤	1998年07月17日		
20003	テブフェジド・フプロフェン・ フルトラニル水和剤	アプロートロムダンモンカフ エー	日本農薬	テブフェジド	テブフェジド	7.5%	3	殺虫殺菌 剤	水和剤	1998年07月17日		
20004	テブフェジド水和剤	日農ロムダンゾル	日本農薬	テブフェジド	テブフェジド	10.0%	1	殺虫剤	水和剤	1998年07月17日		
20005	テブフェジド水和剤	ロムダンゾル	ダウケミカル	テブフェジド	テブフェジド	10.0%	1	殺虫剤	水和剤	1998年07月17日		
20006	テブフェジド水和剤	ホクローロムダンゾル	北興化学	テブフェジド	テブフェジド	10.0%	1	殺虫剤	水和剤	1998年07月17日		
20007	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	Dr.オレオプリンス粒剤10	明治製菓	フィロニル	フィロニル	1.0%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20008	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	ホクローロオレオプリンス粒	北興化学	フィロニル	フィロニル	1.0%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20009	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	ロース・ブーランDr.オレオプリ ンス粒剤10	BASFジャパン	フィロニル	フィロニル	1.0%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20010	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	Dr.オレオプリンス粒剤6	明治製菓	フィロニル	フィロニル	0.60%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20011	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	ホクローロオレオプリンス粒	北興化学	フィロニル	フィロニル	0.60%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20012	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	ロース・ブーランDr.オレオプリ ンス粒剤6	BASFジャパン	フィロニル	フィロニル	0.60%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20013	グリホサートイソプロピルアミン 塩液剤	三共の草枯らし	三井化学ア グロ	グリホサートイ ソプロピルアミン塩	グリホサート	41.0%	1	除草剤	液剤	1998年07月29日		
20014	ナミハナカミシ剤	オリスター	住友化学	ナミハナカミシ	ナミハナカミシ	500g/500ml	1	殺虫剤	その他	1998年07月29日		
20015	ルフェエロン乳剤	トモノマッチ乳剤	シンジエンタ							1998年8月31日	2004年8月31日	65
20016	ルフェエロン乳剤	マッチ乳剤	シンジエンタ	ルフェエロン	ルフェエロン	5.0%	1	殺虫剤	乳剤	1998年8月31日		
20017	シプロジニル水和剤	ユニカス懸粒水和剤47	シンジエンタ	シプロジニル	シプロジニル	47.0%	1	殺菌剤	水和剤	1998年8月31日		
20018	シプロジニル・シラム水和剤	ユニカスZ水和剤	シンジエンタ	シプロジニル	シプロジニル	12.5%	2	殺菌剤	水和剤	1998年8月31日		
20019	テトラコゾール乳剤	ホクカード乳剤	アリスタ	テトラコゾール	テトラコゾール	15.0%	1	殺菌剤	乳剤	1998年8月31日		
20020	テトラコゾール乳剤	ホクシヨルノ乳剤	アリスタ	テトラコゾール	テトラコゾール	25.0%	1	殺菌剤	乳剤	1998年8月31日		
20021	ホミストロピン粒剤	オリブライト粒剤	バイエル	ホミストロピン	ホミストロピン	6.0%	1	殺菌剤	粒剤	1998年8月31日		
20022	ホミストロピン粒剤	日産オリブライト粒剤	日産化学							1998年8月31日	2004年8月31日	54
20023	イマザモックスアモニウム塩 液剤	ハワーガイザー液剤	BASFジャパン	イマザモックスア モニウム塩	イマザモックスア モニウム塩	0.85%	1	除草剤	液剤	1998年8月31日		
20024	シプロナゾールくん煙剤	アトくん煙剤	シンジエンタ	シプロナゾール	シプロナゾール	2.0%	1	殺菌剤	くん煙剤	1998年08月31日		
20025	シプロナゾールくん煙剤	新富士アトくん煙剤	新富士化成 薬	シプロナゾール	シプロナゾール	2.0%	1	殺菌剤	くん煙剤	1998年08月31日		
20026	ホミストロピン粒剤	オリブライト1キロ粒剤	バイエル	ホミストロピン	ホミストロピン	15.0%	1	殺菌剤	粒剤	1998年9月3日		
20027	ホミストロピン粒剤	日産オリブライト1キロ	日産化学							1998年9月3日	2007年9月3日	54
20028	チフルザミド・プロベナ ゾール粒剤	明治オリゼメートグレー タム1キロ粒剤	明治製菓							1998年9月3日	2004年9月3日	13

6) 参考データ 農薬データベース (続: 最新データ 抜粋)

登録 番号	農薬の種類	農薬の名称	申請者名 (略称)	有効成分	総使用回 数における有効成分	濃度	混合 数	用途	剤型名	登録日	失効日	失効 理由
22601	クロチアニリン・シクロシメト・フェリムゾン水和剤	ネクサスフロアスロップタンクフロアブル	北海三共	クロチアニリン	クロチアニリン	6.6%	3	殺虫殺菌剤	水和剤	2010年2月17日		
22602	クロチアニリン・シクロシメト・フェリムゾン粉剤	ネクサスフロアスロップタンク粉剤DL	北海三共	クロチアニリン	クロチアニリン	0.15%	3	殺虫殺菌剤	粉剤	2010年2月17日		
22603	テアリトリオン粒剤	ネクエーマイティーワン1キロ粒剤	北興化学	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	1	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22604	テアリトリオン粒剤	JAマイティーワン1キロ粒剤	全農	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	1	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22605	テアリトリオン粒剤	ハイエルマイティーワン1キロ粒剤	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	1	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22606	オキサジクロメキン・テアリトリオン粒剤	ネクエーワン1キロ粒剤	北興化学	オキサジクロメキン	オキサジクロメキン	0.80%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22607	オキサジクロメキン・テアリトリオン粒剤	JAエーワン1キロ粒剤	全農	オキサジクロメキン	オキサジクロメキン	0.80%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22608	オキサジクロメキン・テアリトリオン粒剤	ネクエーワンジャンボ	北興化学	オキサジクロメキン	オキサジクロメキン	2.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22609	オキサジクロメキン・テアリトリオン粒剤	JAエーワンジャンボ	全農	オキサジクロメキン	オキサジクロメキン	2.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22610	オキサジクロメキン・テアリトリオン水和剤	ネクエーワンフロアブル	北興化学	オキサジクロメキン	オキサジクロメキン	1.2%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		
22611	オキサジクロメキン・テアリトリオン水和剤	JAエーワンフロアブル	全農	オキサジクロメキン	オキサジクロメキン	1.2%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		
22612	テアリトリオン・フェントラミド粒剤	ネーダーガード1キロ粒剤	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22613	テアリトリオン・メフナセット粒剤	ネッソブル1キロ粒剤	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22614	テアリトリオン・メフナセット水和剤	ネッソブルフロアブル	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	5.5%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		
22615	テアリトリオン・メフナセット粒剤	ネッソブルジャンボ	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	6.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22616	テアリトリオン・フェントラミド水和剤	ネーダーガードフロアブル	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	5.8%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		
22617	テアリトリオン・フェントラミド粒剤	ネーダーガードジャンボ	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	7.5%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22618	テアリトリオン・ピラクロニル粒剤	グェットスター1キロ粒剤	日産化学	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	2	殺菌剤	粒剤	2010年2月18日		
22619	テアリトリオン・ピラクロニル水和剤	グェットスターフロアブル	日産化学	テアリトリオン	テアリトリオン	6.0%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		

リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可

本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。

2010.2.15	本 法 人 ・ 理 事 長 京都高度技術研究所 職員	回収事業について	於：事務局
2010.2.17	本 法 人 ・ 理 事 長 環境省職員 きんき環境館職員	回収事業について	於：事務局
2010.2.18	本 法 人 ・ 理 事 長 京都高度技術研究所 職員 京都地域 JA 職員	回収事業について	於：京都地域 JA オフィス
2010.2.24	本 法 人 ・ 理 事 長 ICT 企業担当者	事業計画について	於：事務局

平成21年度事業型環境NPO・社会的
企業中間支援スキームモデル実証事業
(不用農薬の回収・処理事業)

事業計画書

平成22年3月

請負契約の受託 団体(協議会の 場合、協議会の 名称及び受託団 体)の名称	特定非営利活動法人教育研究機関化学 物質管理ネットワーク
受託団体の代 表者氏名	木 下 知 己

目 次

はじめに

1 請負契約受託団体の概要(協議会の場合、協議会の受託団体(事務局団体))

2 協力者リスト

3 ミッションステートメント

4 事業環境分析

5 事業内容の絞り込み

6 事業/対象・強み/弱み・課題

7 事業モデル

8 事業システム

9 事業戦略の立案

10 ターゲット像

11 需要見込

12 収益の試算例

- 13 事業戦略
- 14 広報戦略
- 15 実行計画－組織計画
- 16 実行計画－日程計画
- 17 実行計画－日程計画 その2
- 18 実行計画－収支計画①費用
- 19 実行計画－収支計画①費用 その2
- 20 実行計画－収支計画①費用 その3
- 21 実行計画－収支計画①費用 その4
- 22 実行計画－収支計画①費用 その5
- 23 実行計画－収支計画②収支計画表

24 実行計画－資金調達

25 実行計画－リスク計画

26 事業評価

おわりに

[付録]

資料編 ①

資料編 ① その2

資料編 ① その3

資料編 ②

はじめに

本事業の概要

本事業は、農家で不用となっている使用予定の無い農薬・無効農薬・不法農薬を安全適正に定期的に回収・処理する体制が整われていない現状を踏まえ、これらの不用農薬が安全かつ効率的に回収・処理できる可能なパイロットモデルの構築を目的とする。

本事業提案の社会的背景

環境問題の中で食糧問題は極めて重要である。食糧の安全な確保のためには、安全安心できる農業の持続的発展が欠かせず、そのためには農薬に関わるリスク低減が重要な課題である。無効農薬や不法農薬の使用禁止が指導されているが、積極的な回収処理はとくに行われていない。安全安心な環境づくりのためには、不用農薬の定期的な回収処理の仕組みをつくることが急務である。

本事業の担当者(氏名・役職)

リーダー(木下 知己・理事長(代表))

メンバー

(戸野倉賢一・副理事長(副代表))(矢野倉実・副理事長(副代表))

(山田悦・理事)(芝田育也・理事)(小山昭夫・監事)

(玉浦裕・理事)(江見清次郎・理事)(池水喜義・理事)

(星野比奈子・事務局職員)

1 請負契約受託団体の概要(協議会の場合、協議会の受託団体(事務局団体))

法人名	特定非営利活動法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク			
所在地	〒600－8813 京都市下京 区中堂寺南町134番地 京都高度技術研究所内	電話	075(950)5011	
		FAX	075(950)5011	
ホーム ページ	http://www.kyokanet.jp/		e- mail	knst@sand.ocn.ne.jp
組織体制	役 員	9 名	個人会員	0 名
	専従者	2 名	団体	23機関
	パートタイム	0 名	その他(賛助会員)	20社
これまでの 環境関 係の活動 実績	創立年	2008 年		
	法人設立年	2008 年		
過去に受 けた助成 金・補助 金等の内 容(単位: 千円)	時 期	対象事業	交付機関・制度名	金 額
	2008年10月	環境研究助成	住友財団	1500
	2009年9月	市民環境学習会	京エコロジーセンター	150
	年 月			
直近3期 分の決算 状況(単 位:千円)	年月期	収 入	収支差額	正味財産(＊)
	2008年9月期	0	4520	▲3523
	2009年9月期	6700	1944	▲2703
	年 月期			

* 正味財産は資産から負債を差し引いたもの

2 協力者リスト

団体の名称	所在地(市町村まで)	業種等	備 考
教育研究機関化学物質管理ネットワーク	京都市	非営利団体事務局	
近畿農政局 消費安全部	京都市	行政	
京都府 農林水産部	京都市	地方行政	
京都市 産業観光局 農林振興室	京都市	地方行政	
JA京都市	京都市	公共機関・団体	
全農京都	京都市	団体・連合会	
モデル地域農家グループ	京都市	農家団体	
(財)京都高度技術研究所	京都市	公共機関・研究開発	
ICT企業	京都市	ICTサービス	
薬品処理企業1	東京都	廃棄物処理	
薬品処理企業2	神戸市, 東京都	廃棄物処理	
薬品処理企業3	東京都	廃棄物処理	
薬品取扱企業1	京都市	医薬品	
薬品製造企業1	京都市	医薬品	
薬品製造企業2	東京都	医薬品	

3 ミッションステートメント

1 事業主体のミッション	化学物質の総合的な安全適正管理実践の促進の支援、補助、協力
2 本事業の目的	農業の安全安心な化学的環境づくり
3 事業主体のミッションと本事業の目的との整合性	農業の安全安心な環境づくりに向けた不用農薬の処理事業は、本法人の社会の化学物質の安全適正管理実践の促進支援事業の一環であり農業分野における具体的な活動である。
4 本事業の目的の達成度をはかる指標（環境保全改善面での数値目標）	不用農薬の回収量の推移
5 本事業の目的を達成するための鍵	農家、JA、行政の協力
6 地域・会員の期待・ニーズとの整合性	安全健康な農業環境づくり、安全安心な農作物づくりの両面から期待されている。
7 本事業担当メンバーのルール（メンバー同士の約束）	現場当事者の意向を第一として、急がず持続的実行

【ミッションステートメント策定のプロセス】

策定期間 2009年3月～2009年6月	会合回数 5 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 行政の積極的・協力支援が必要
策定に係わったメンバー等 (人数、役職等) 延べ6人、理事長・副理事長・理事・事務局職員		JAの協力が欠かせない

4 事業環境分析

マ ク ロ 事 業 環 境	政治・制度	化学物質(薬品)の監督省庁の用途別縦割り(農薬:農水省、医薬:厚労省、一般薬品:経産省、廃棄処理:環境省等)によるあいまいな不完全な行政指導	
	経 済	長期的な経済不況の下、農家、JA、地方公共団体等の資力低下	
	社会情勢	環境、健康、食材等に対する意識の高まりから、農作物、農業に対する安全安心な環境づくりの社会的要請	
	技 術	ICT技術の活用による農薬情報の取得、交換の容易化、保有農薬の調査等の簡便、迅速化	
ミ ク ロ 事 業 環 境	受益者	・絞り込み ・ボリューム・成長性 ・購入動機 など	〔事業主体が受益者に与える価値〕 農薬の調査、回収、処理の簡素、便宜化 〔競合者が受益者に与える価値〕競合者なし。
	競合者	・顕在競合者・潜在競合者 ・事業地位 ・競合者の強み・弱み など	〔事業主体と競合者の差別化点〕競合者なし。
	事業主体 (内部資源)	・経営資源 ・経営戦略・事業戦略 など	調査、回収、処理経費:受益者(農家)負担。 手数料→事業主体。 社会的事業の長期的実施、促進には、行政、JA、農薬関連業者等の協力、支援が望まれる。
事業環境分析 (流通)まとめ		ソーシャルビジネスとして急務を要すると判断される	

* 詳細は資料編をご参照ください。

【事業環境分析のプロセス】

情報収集・分析時期 2009年10月～12月	会合回数 4 回	情報収集・分析のプロセスで出された特徴的な意見等 農業現場の意向を尊重すべきである。 農家の必要とする情報の提供・教育も必要と考えられる。
情報収集・分析に係ったメンバー等 (人数、役職等) 延べ12人・回、理事長・副理事長・理事・事務局職員、協力者		

5 事業内容の絞り込み

	価値があるか (Value)	希少性がある か(Rareness)	模倣されにくい か(Imitability)	組織体制化さ れているか (Organization)
強み(1)	一大社会的事業	前例、競合者なし	関連分野の専門家の 集まり	専門家集団の連携、 協議組織
強み(2)	農業の環境整備	異分野の専門家の 連携は容易でない。	単なる営利目的では 模倣困難	各分野の意向重視
強み...	安全、安心具体策	各分野の先端技術 集団の集まり	異分野の連携は容易 でない。	各分野での実績蓄積 集団
		外 部 環 境		
		機 会 O		脅 威 T
		・社会の安全安心志向、環境問題意識の高まり。 ・農業、化学物質に関わる事故、事件の続発 ・IT技術による情報収集、提供、共有の容易化 ・農家戸別収入補償制度の実施予定		・化学物質に関わる行政の縦割り体制と不十分な指導性 ・不明確な農業処理に関わる所轄行政機関 ・農業収益の非上昇傾向 ・多くの農家の低い危険管理意識 ・続く経済不況
		SO		ST
内 部 環 境	強 み S	・大学等の化学物質、環境問題の専門家集団 ・関連分野の専門団体、企業等との連携 ・教育研究機関等での化学物質の安全適正管理、処理の実績、ノウハウ		・行政関連機関との積極的連携 ・専門的立場を活用した幅広い教育、広報活動実践
	弱 み W	・これまで農業地域における基盤が余りなかった。 ・農業従事者の意向に明るくなかった。 ・収益志向が余りなかった。		・農家の立場に立った実践検討 ・農家の負担軽減策検討 ・行政、製薬業等の役割、自覚を促進 ・経営技術の補充
		WO		WT
		・農業地域、農業生産組織との積極的なコミュニケーション、情報交換 ・該当分野における理解者、協力者との連携		

【SWOTクロス分析のプロセス】

分析時期 2009年10月～11 月	会合回数 4 回	分析のプロセスで出された特徴的な意見等 本法人は農薬情報・ICT分野には長じているが、農家の現場の意向にそれほど明るくない。
分析に係わったメンバー等 (人数、役職等) 延べ12人、理事長・副理事長・ 理事・事務局職員、協力者		

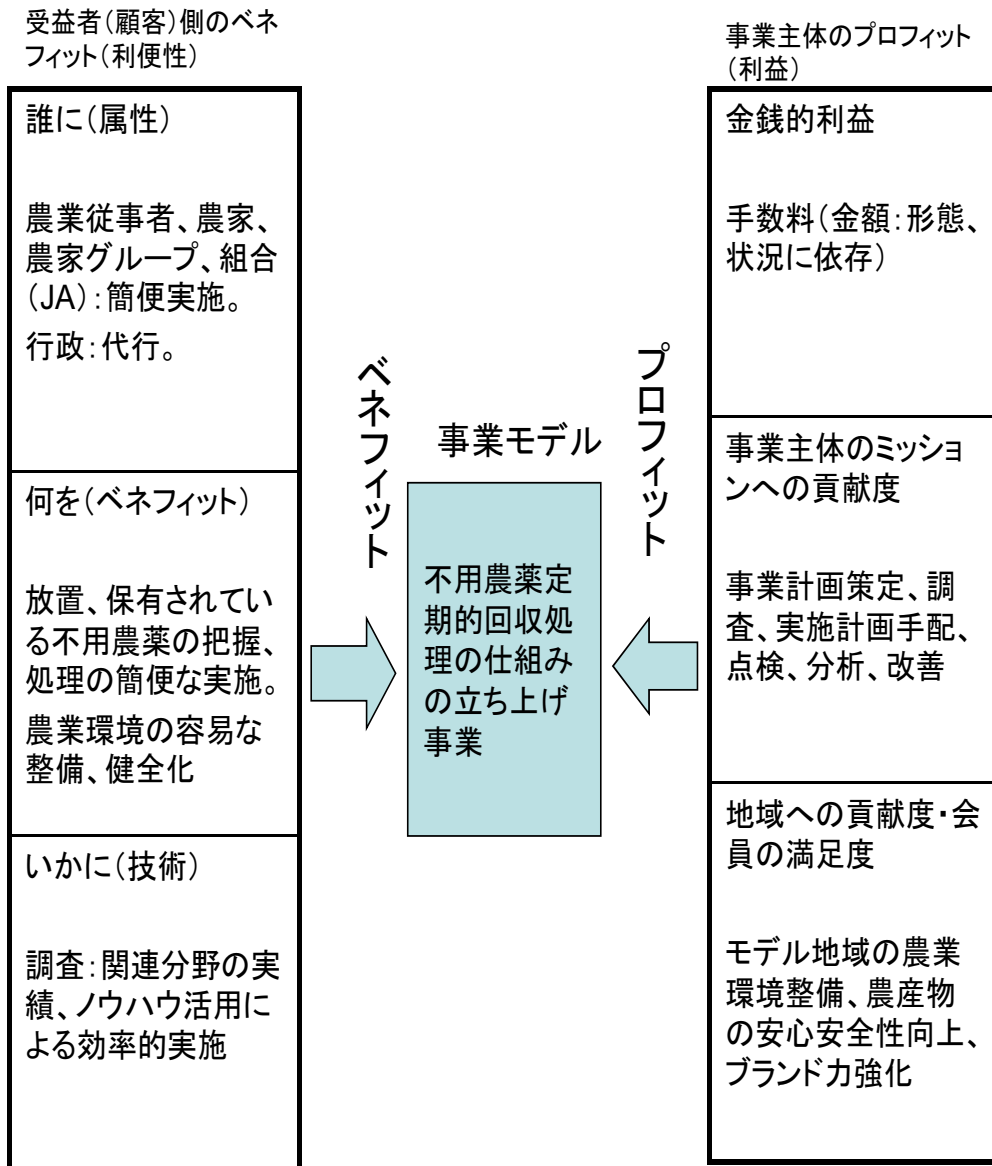
6 事業/対象・強み/弱み・課題

事業/対象・強み/弱み・課題

NPO教育研究機関化学物質管理ネットワーク
不用農薬定期的回収処理の仕組みの立ち上げ事業

事業内容	わかりやすい登録・失効・禁止農薬情報の提供 不用農薬の簡単調査手法の提供 回収農薬の適正処理支援、補助
対象	農家：当初、京都地区の農家、将来は全国の農家
強みをどう事業に活かすか	化学物質およびその保管、処理に関する専門的知識、これまでのノウハウを事業に活かす。
弱みをどう補うか	回収処理費用は、不用農薬の回収処理を望む農家の負担となる。搬出処理を容易にするには、経費の抑制が望ましい。本事業がビジネスとして本格的に運用されるには、将来的に農薬メーカー等の協力が望まれる。
今後の課題	本事業の本格的運用には、行政機関による積極的指導、農薬メーカーの協力（デポジット制度等）も課題となる。

7 事業モデル



【事業モデル策定のプロセス】

策定期間 2009年11月～12月	会合回数 3 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・理事・事務局職員、協力者		農家、JA等の意向を最優先にする。 急がないこと。 現状の把握、認識の上、問題点の解決案の提示。

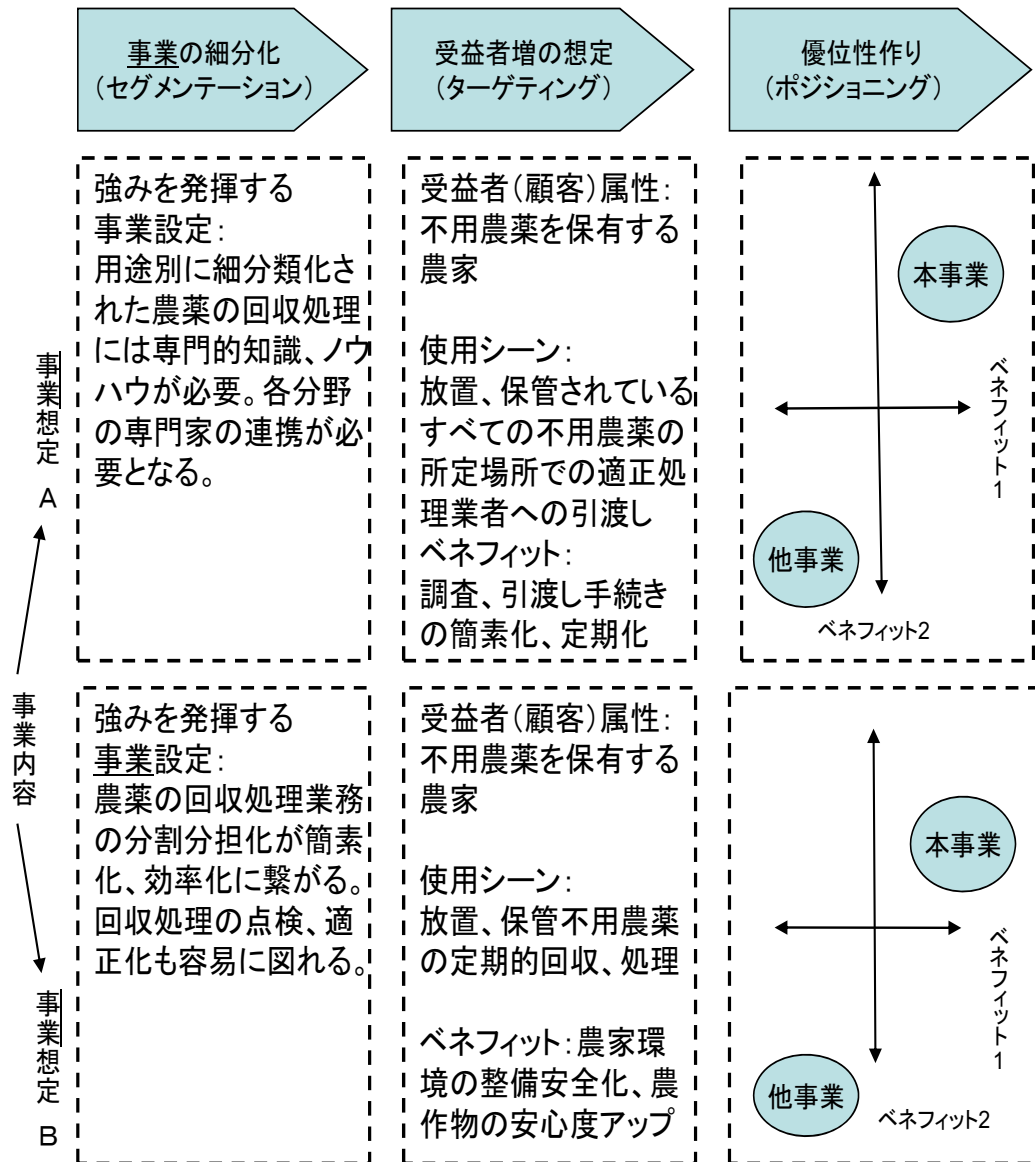
8 事業システム(業務プロセス)

	開発設計	調達	生産	マーケティング	販売	物流	アフターサービス
業務の細分化	モデル地域の選定 不用農薬の調査、回収、 処理計画の策定、試行	モデル地域における放置、 保管中の不用農薬の実態調査	モデル地域における不用農薬の回収、 処理の試行計画立案	モデル地域における不用農薬の回収、 処理計画の広報、説明	モデル地域における不用農薬の回収、 処理の試行	モデル地域における不用農薬の回収、 処理の定期的実施の試行	調査、回収、処理の計画、 作業の再検討、改善策の検討、実施
自団体業務	モデル地域の選定 モデル事業の計画案の策定、協議	調査の計画案立案 予備調査実施 本調査	調査結果の分析 回収処理計画立案 協議	広報説明会等の開催 情報提供 協議	当事者、担当業者との協議 作業立会い(一部)	進捗状況の把握、 分析、検討、協議	問題点、改善点の把握、 提供、協議
他団体等依頼業務	関係団体等： 立案協力	関係団体等： 実施協力	計画案についての協議	組合(JA)、グループ等の広報紙(誌)の利用	関係団体等： 実施協力	関係団体等： 分析、検討結果についての協議	関係団体等： 改善実施に向けての協議
備考							

【事業システム策定のプロセス】

策定時期 2009年11月～12月	会合回数 2回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		地域、農家等の現状意向により、想定プロセスは大きく異なると考えられる。

9 事業戦略の立案



【マーケティング戦略の立案のプロセス】

立案時期 2009年11月～12月	会合回数 2 回	立案のプロセスで出された特徴的な意見等
立案に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ4人・回、理事長・副理事長・事務局職員		社会的事業であるので、収益度外視でもよいのではないか。 事業持続のため、最小限の経費負担を求める。

10 ターゲット像

誰が	地理的	制約なし
	統計的	ある程度の収入のある全ての農家
	心理的	放置不用農薬に不安感をもつ農家
こんな場面で	シーン	放置不用農薬の傍らで遊ぶ子ども、働く家族
事業内容のこんな特徴にひかれて	機能	頻繁に回収され整備しやすい状況が生まれる。
	感情・情緒	安心して家族に接し農作業に専念できる、農作物への自信。消費者への自信。
ターゲットのイメージ	居住エリア	農業専従農家から兼業農家まで
	年齢	農作業の可能な世代
	家族構成	大家族または核家族
	職業	農家

ターゲット仮想ストーリー

例（NPOが環境配慮した食品の生産をしていると仮定し、それをどういうターゲットが買うかを具体化）
ある農家では、現状使用してはなく今後も使用予定の無い農薬、使用期限の切れた農薬が相当量ある。中には劇物もあり、家族の安全安心の為に処分を考えていた。
不用農薬の定期的回収処理が実施されるようになり、それを利用して不用農薬を一掃した。これを機に、農薬について、以前より注意深くなり、使用環境・使用量等について、情報を得て、量検討を行うようになった

【ターゲット像作成のプロセス】

策定期期 2009年11月～12月	会合回数 2回	作成のプロセスで出された特徴的な意見等
作成に係ったメンバー等（人数、役職等） 延べ3人・回、理事長・副理事長・事務局職員		不用農薬の置かれている環境が、農家の農差御者だけでなく、家族にとってもリスクがおおきことが、現場調査でも確かとなった。

11 需要見込（平成22年:2010年）

JA京都 年間ベース

抛出農家		利用単価		1件抛出量		1回利用総額
50件	×	200円/kg	×	10kg	=	100,000円 ①

①より

1回利用総額		回収業者支払		獲得利益
100,000円	－	50,000円	=	50,000円 ②

②より

1回獲得利益		利用頻度(年)		拠点数		年間獲得利益
50,000円	×	2回	×	10	=	1,000,000円 ③

【需要見込作成のプロセス】

策定期期 2010年1月～2月	会合回数 2回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ8人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		今後の試行の進捗に応じて、見直し必要 農家JA等の意向把握も必要

12 収益の試算例 (平成23~25年)

農薬処理費用(実例)

一般農薬	200~300円/kg
リン系農薬等	1300~1500円/kg
水銀系農薬	6000円/kg

不用(廃)農薬 排出量(実施例)

繰り返し例	約1~3トン/地域・年1回
非繰り返し例	数トン~70トン/地域



ACSES手数料(実費)

[仮定] 100円/kg 10万円/トン(=1000kg)



一推定

全国 全都道府県 >約3トン/都道府県・年
合計 >約150トン/年

[手数料 >約30万円/都道府県・年、
>約1500万円/全国・年]

【収益試算例作成のプロセス】

策定時期 2010年1月~2月	会合回数 2回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ8人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		今後の試行の進捗に応じて、見直し必要 農家JA等の意向把握も必要 行政による公的支援が欠かせない

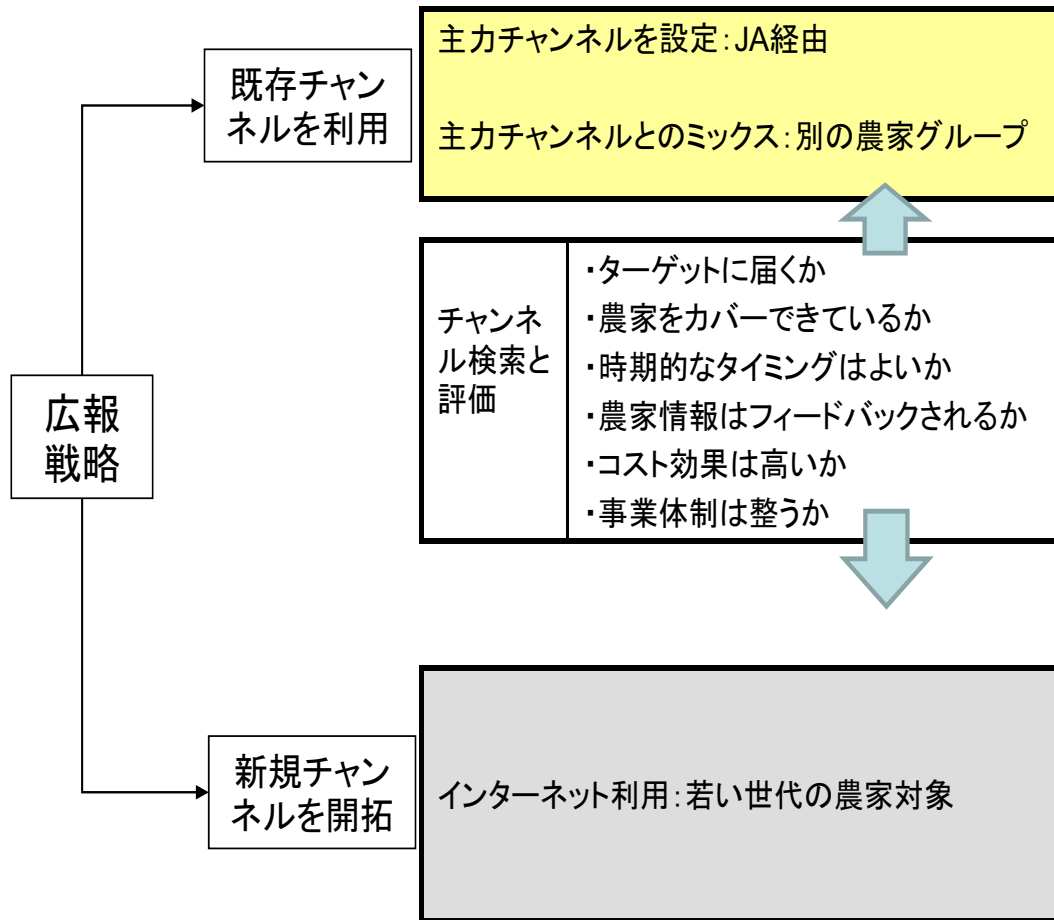
13 事業戦略

核となる技術	高リスクの農薬の回収・処理関連業務には、農薬およびその安全適正処理に関する十分な知識、情報が欠かせない。回収・処理プロセスについては、担当業者以外によるモニタリング、確認も必要である。調査、各段階において適切な情報提供、共有のノウハウも望まれる。総合的な技術・情報が必要。
機能・性能	調査段階：農薬情報（特に副作用について）の提供、相談窓口。 回収・処理段階：あらゆる農薬の処理能力を有する業者。そのモニタリング、確認能力、適切な情報を適切にフィードバックできるコーディネーター。
受益者（顧客） ベネフィット	・農作業環境の安全・健康増進：農薬接触暴露の低減、農薬ネガティブ情報の把握支援、健康管理・作業環境管理の意識向上。 ・農作物の安全安心性の向上：商品（ブランド）力のアップ。地産地消（生産者の見える作物づくり）の促進。
事業持続策	何等かの持続的行政等による公的支援、協力の取得 農家、JA等に対する働きかけの持続
シンボルマーク、 ネーミング、カ ラーリング等	キーワード シンボルマーク：将来持続予定 ネーミング：不用農薬定期的回収処理の仕組み キーワード：不用農薬、農薬回収・定期回収

【事業戦略策定のプロセス】

策定期間 2009年11月～12月	会合回数 2 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等（人数、役職等） 延べ8人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		行政による公的支援が欠かせない。 農家JA等への情報提供、働きかけが必要

14 広報戦略

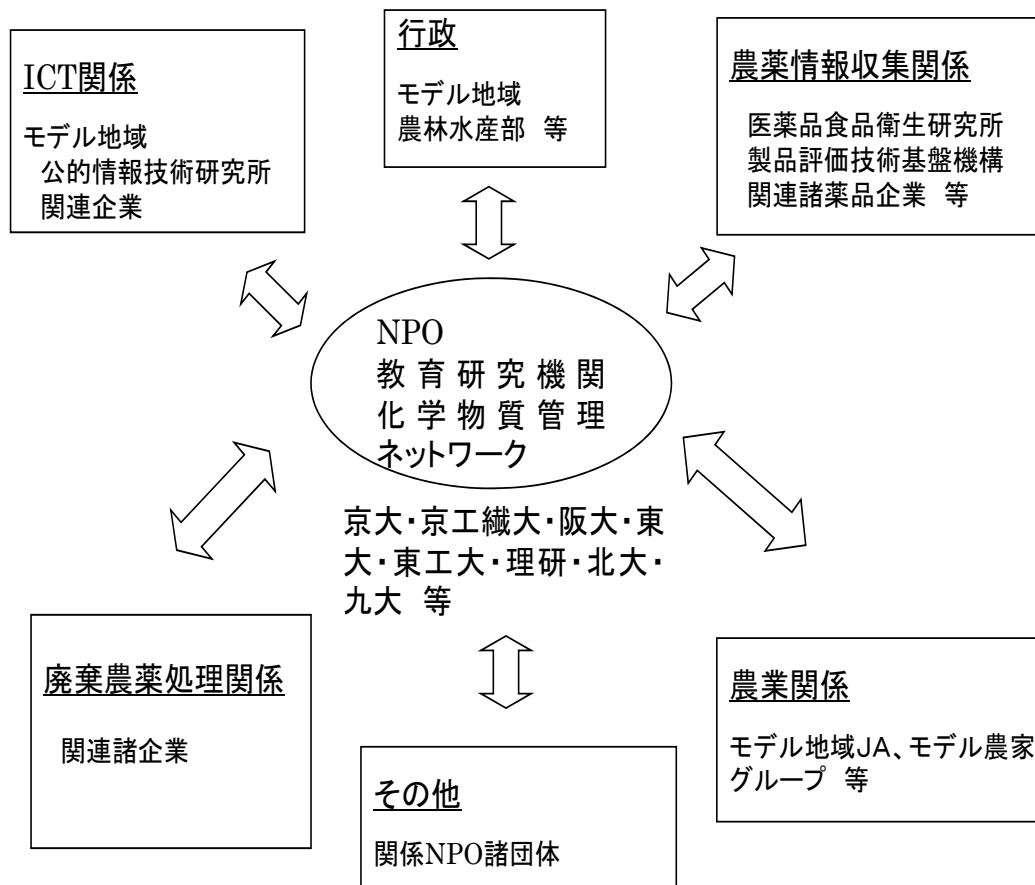


【流通戦略策定のプロセス】

策定期間 2009年11月～ 2010年2月	会合回数 1 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		JAに依存しない農家の割合の増加 JAの協力不可欠

15 実行計画－組織計画

事業組織－協力・連携ネットワーク(案)概要



【実行計画－人員計画策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 3 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ12人・回、理事長・副理事長、事務局 職員、協力者		組織の中のコミュニケーションが重要 各団体の意向尊重

16 実行計画一日程計画

2010年										2011年	
3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
事業計画策定				モデル地域の検討	モデルについて打合せ	モデル地域と事業試行案協議	モデル地域での調査案 検討	農薬データベースの試行版作成		農家への農薬注意情報作成・提供	
								モデル地域での調査・試行案協議		調査データの整理	
										モデル地域での調査実施	

【実行計画一日程計画策定のプロセス】

策定期期 2009年11月～12月	会合回数 3 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		実行は、農家・JA等の事情、意向を第一とする 急ぐことは望ましくない 持続を最優先

17 実行計画－日程計画 その2

番号	計画			
	実施項目	評価基準	評価頻度	実施時期
1	不用農薬回収業者の選定と契約	契約業者数	毎年	1－1
1-1	JA京都地域 不用農薬回収開始	回収量	毎回	1－2
1-2	JA滋賀地域 不用農薬回収	回収量	毎回	4－1
2	農林水産省等 行政との連携による不用農薬回収促進	連携数	毎回	1－1
2-1	不用農薬回収促進のためのセミナー開催	参加人数	毎回	2－1
2-2	ホームページ開設	サイト訪問者	毎月	2－1
2-3	プレス・リリース等メディア戦略展開	掲載・放映	毎回	2－2
3	事務局専従スタッフ募集・採用	採用	実施	4－1

※ 上記番号に関する表記 1. エリア展開 2. 情宣展開 3. 人事および設備投資

※ 実施時期に関する表記 1-1 1年目第1四半期 左側(実施年度)－右側(4半期)とする

【実行計画－日程計画 その2 策定のプロセス】

策定期間 2009年11月～12月	会合回数 3 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ9人・回、理事長・副理事長・事務局職員、協力者		実行は、農家・JA等の事情、意向を第一とする 急ぐことは望ましくない 持続を最優先

18 実行計画－収支計画①費用

手数料収益推定		平成22年度 売上推定 102.4万円	
費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	運営費	事務費用1,000円×5時間×80日 (従事時間より按分)	40万円
	通信費:交通費	JA向け交渉:連絡に関わる費用 1.5万円(月)×12ヶ月+α	20万円
固定費	什器・備品購入費	キャビネット購入費	15万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費	20万円
費用合計			95万円

【実行計画－収支計画①策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月		会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。
策定に係わったメンバー等（人数、役職等） 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者			

19 実行計画－収支計画①費用 その2

手数料収益推定	平成23年度 売上推定 153.6万円	
---------	------------------------	--

費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	運営費	事務費用1,000円×5時間×100日 (従事時間より按分)	50万円
	通信費:交通費	JA向け交渉:連絡に関わる費用 2万円(月)×12ヶ月+α	30万円
固定費	什器・備品購入費	イス、テーブル購入費	20万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費	30万円
	ホームページ開設費	ホームページの開設	30万円
	費用合計		160万円

策定時期2009年12月～ 2010年2月

策定時期 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者		事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。

20 実行計画－収支計画①費用 その3

手数料収益推定	平成24年度 売上推定 204.8万円	
---------	------------------------	--

費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	運営費	事務費用1,000円×5時間×100日 (従事時間より按分)	50万円
	通信費:交通費	JA向け交渉:連絡に関わる費用 2万円(月)×12ヶ月+α	30万円
固定費	什器・備品購入費	ドラフター(製図器)購入費	20万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費	30万円
費用合計			130万円

【実行計画－収支計画①策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者		

21 実行計画－収支計画①費用 その4

手数料収益推定	平成25年度 売上推定 307.2万円	
---------	------------------------	--

費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	通信費・交通費	JA向け交渉・連絡に関わる費用 2万円(月)×12ヶ月+α	40万円
固定費	什器・備品購入費	カッティングテーブル、シュレッダー 購入費	20万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費 人件費	240万円
	費用合計		300万円

【実行計画－収支計画①策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者		

22 実行計画－収支計画①費用 その5

手数料収益推定	平成26年度 売上推定 358.4万円	
---------	------------------------	--

費用項目		具体的な費用項目	推定金額 (初年度)
変動費	通信費・交通費	JA向け交渉・連絡に関わる費用 2万円(月)×12ヶ月+α	50万円
固定費	什器・備品購入費	加湿器、乾燥機等購入費	30万円
	販売費・管理費	企画・提案書等 消耗品費 人件費	240万円
	費用合計		320万円

【実行計画－収支計画①策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 4回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 事業継続を最優先し、経費を最小限に抑える 経費は試行に伴い、随時見直す。
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ16人・回、理事長・事務局職員 協力者、支援者		

23 実行計画－収支計画②収支計画表

		第1期 平成22年度	第2期 平成23年度	第3期 平成24年度	第4期 平成25年度	第5期 平成26年度
	不用農薬回収費用 ④	10,240,000	15,360,000	20,480,000	30,720,000	35,840,000
収益	回収手数料④×10%	1,024,000	1,536,000	2,048,000	3,072,000	3,584,000
経費	事務人件費(従事時間)	400,000	500,000	500,000	0	0
	通信費・交通費	200,000	300,000	300,000	400,000	500,000
	販売管理費	200,000	300,000	300,000	2,400,000	2,400,000
	什器・備品購入費	150,000	200,000	200,000	200,000	300,000
	ホームページ開設費		300,000			
	経費合計	950,000	1,600,000	1,300,000	3,000,000	3,200,000
損益		74,000	▲64,000	748,000	72,000	384,000
	理事報酬	0	0	0	0	1,200,000
キャッシュフロー（繰越）			74,000	10,000	758,000	830,000
	キャッシュインフロー	74,000	▲64,000	748,000	72,000	384,000
	キャッシュアウトフロー					1,200,000
	キャッシュフロー		10,000	758,000	830,000	14,000

【実行計画－収支計画②策定のプロセス】

24 実行計画－資金調達

必要な資金		金額	調達の方法	金額
運 転 資 金	運営費 通信費・交通費	万円 95	自己資金	35万円
			寄付金	60万円
			支援者等からの借入 (内訳・返済方法)	
設 備 資 金	重機・備品購入 費 販売費・管理費			
合 計		95	合 計	95

【実行計画－資金調達計画策定のプロセス】

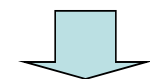
策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 2 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 一定の収益が得られるまで繋ぎの資金が必要 助成金が必要
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ6人・回、理事長・副理事長、理事、協力者		

25 実行計画ーリスク計画

リスク評価

高 頻度 低	モデル地域での農家に関する情報提供、講演会、指導	モデル地域での大規模不用農薬の調査実施
	農薬情報の提供 WEBサイトの開設	モデル地域での不用農薬回収の実行
	小	大

インパクト



リスク対策案

分類	リスク項目	対策	予算措置	予備費
不用農薬調査の実施	農家の協力の取得	JA連携 説明会の開催	自己資金	左に同じ
農薬情報の提供	情報の広報	JA連携 WEB	自己資金	左に同じ
不用農薬の回収率	農家の協力取得	広報 説明会	自己資金	左に同じ

【実行計画ーリスク計画策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 2 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等 広報活動の重要性 説明会開催も重要
策定に係わったメンバー等(人数、役職等) 延べ6人・回、理事長・副理事長,協力者		

26 事業評価

(1) 本事業の評価方法

本事業の目標: モデル地域での不用農薬の調査、定期的回収処理の試行検討

評価方法・時期: [試行] 2年後 [本格的試行] 3年後

(2) 環境保全改善面での数値目標達成度をはかる方法

環境保全面での数値目標: 対象地域農家の30%

数値目標の根拠: 従来の実施例の約10%を上回る目標

数値目標達成度をはかる方法: 参加農家数・不用農薬回収量

数値目標達成度をはかる時期: 各年度

(3) 本事業から撤退する場合の時期等の検討

撤退の判断時期: 5年後

撤退時期の判断根拠: 本法人の財政状況、行政の動向、広報・公知状況 など

【事業評価策定のプロセス】

策定期間 2009年12月～ 2010年2月	会合回数 2 回	策定のプロセスで出された特徴的な意見等
策定に係ったメンバー等(人数、役職等) 延べ6人・回、理事長・事務局職員、協力者		参加する農家数の拡大に努力が必要

おわりに

事業計画まとめ

化学物質にかかわる不幸な事態の再発防止対策は不十分である。適正使用、最少使用料、廃棄に際しての無害化処理が欠かせない。

農薬は農産物の効率的増産に活用されているが、その使用、保管には注意が必要である。農薬の製品登録、使用・保管指導は、農林水産省より行われているが、不要農薬の残存量把握、回収処理は促進されていない。

安全安心な農家の環境づくりとしての農家の不要農薬の定期的な回収処理の仕組みの構築は、本来、行政の務めと考えられるが、その実施が望めない状況下である。現状を放置できない急務を要する事業として、本法人が、社会全体の化学物質の安全適正管理の促進を目指すミッションの一環として、今回の事業に申請し採択された。

事業計画に向けて実施したモデルとしての京都地域の現状調査から、現状の農家に、実際に予測以上の不要農薬が保有されていること、その不要農薬、不要農薬の管理に農家が危険を感じ、定期的な回収の仕組みが構築されることを強く望んでいることが確かとなった。

組織的に効率的に大規模不要薬品調査を実行するに必要な農薬データベースも創製された。

おわりに

従来、登録農薬のデータベースと失効農薬データベースが別個に提供されて、一元的把握が困難である状態が続いていた。本事業で収集したJA単位の概略データと農家グループの詳細な現状データが全体像を想定するのに役立つことができた。

本事業で形成された協力組織ネットワーク(協議会)の組織、協力農家組織予備調査データを基礎に、本格的な事業展開が可能となる基盤が整ってきた。

今後の継続的展開の為に関係組織、関係者の支持・協力が不可欠である。ご支援ご協力を切に望む次第である。

資料編①

本事業計画書策定のためのミーティング記録一覧表

年月日	参加者氏名・役職等	議 題	備 考
2009.9.18	本法人・理事長 本法人・事務局職員	キックオフミーティングに向けて	於：事務局
2009.9.25	本法人・理事長 本法人・副理事長	キックオフミーティングに向けて	電話相談
2009.9.29	本法人・理事長 本法人・副理事長	キックオフミーティングの結果について	於：東京大学
2009.9.30	本法人・理事長 本法人・副理事長	今後のプロジェクト展開について	於：東京大学
2009.10.24	本法人・理事長 モデル農家3	京有機の会農薬回収について	於：モデル農家3
2009.10.26	本法人・理事長 モデル農家1	京有機の会農薬回収について	於：農産物フェア会場
2009.11.4	本法人・理事長 本法人・理事 本法人・事務局職員	今後のプロジェクト展開について	於：事務局
2009.11.4	本法人・理事長 京都地域JA職員	JA京都市における農薬回収について	於：京都地域JAオフィス
2009.11.11	本法人・理事長 本法人・副理事長 本法人・事務局職員	今後のプロジェクト展開について	於：東京大学

資料編① その2

本事業計画書策定のためのミーティング記録一覧表(議事録は資料編②に別添)

年月日	参加者氏名・役職等	議 題	備 考
2009.11.13	本法人・理事長 本法人・副理事長 本法人・理事(代理)	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於:東京大学
2009.11.20	本法人・理事長 本法人・事務局職員	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於:事務局
2009.11.23	本法人・理事長 きんき環境館職員 他	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於:事務局
2009.11.24	本法人・理事長 きんき環境館職員 京都市農業振興室職員 モデル農家8名	事業計画につ いて	於:京都市オ フィス
2009.11.27	本法人・理事長 本法人・事務局職員	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於:事務局
2009.12.4	本法人・理事長 本法人・事務局職員	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於:事務局
2009.12.11	本法人・理事長 本法人・事務局職員	今後のプロ ジェクト展開に ついて	於:事務局
2009.12.19	本法人・理事長 アドバイザー きんき環境館職員他	事業計画につ いて	於:KRPロビー

資料編① その3

本事業計画書策定のためのミーティング記録一覧表(議事録は資料編②に別添)

年月日	参加者氏名・役職等	議 題	備 考
2009.12.25	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員	事業計画について	於:KRP会議室
2010.1.13	本法人・理事長 アドバイザー きんき環境館職員他 他	事業計画について	於:KRPオフィス
2010.1.18	本法人・理事長 環境省職員 きんき環境館職員 他	JA京都市の農薬回収について	於:事務局
2010.1.25	本法人・理事長 ICT企業担当者	回収事業について	於:事務局
2010.2.1	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員	回収事業について	於:事務局
2010.2.8	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員	回収事業について	於:事務局
2010.2.15	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員	回収事業について	於:事務局
2010.2.17	本法人・理事長 環境省職員 きんき環境館職員	回収事業について	於:事務局
2010.2.18	本法人・理事長 京都高度技術研究所職員 京都地域JA職員	回収事業について	於:京都地域JAオフィス
2010.2.24	本法人・理事長 ICT企業担当者	事業計画について	於:事務局

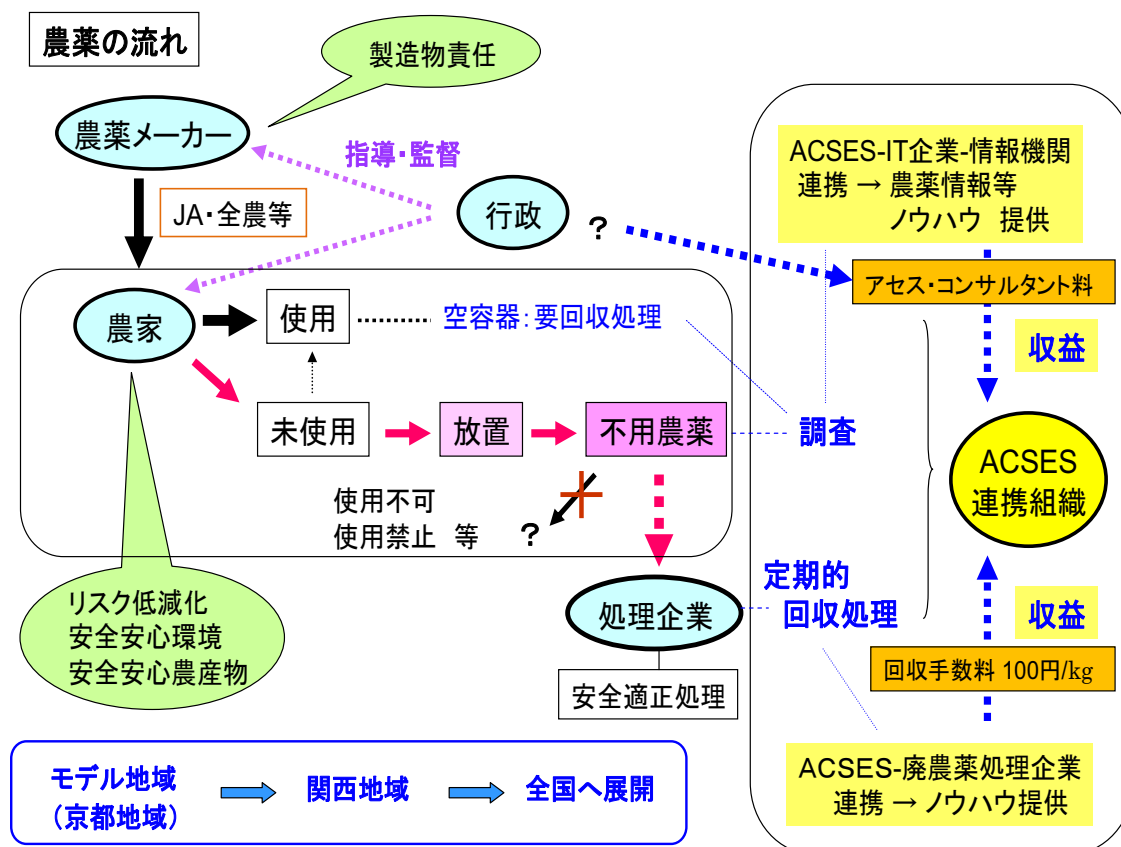
資料編②

- 1) 事業概要図
- 2) モデル地域JAにおける不用農薬回収実施例
農薬回収実施例
- 3) モデル地域における不用農薬回収実施例の問題点
- 4) モデル地域の農家の不用農薬の実地調査
- 5) 不用農薬調査システム(仮称) 概要
- 6) 不用農薬調査用農薬データベース(一部 抜粋)

1) 事業概要図

事業概要

NPO教育研究機関化学物質管理ネットワーク(ACSES)
 不用農薬定期的回収処理の仕組みの立ち上げ事業



2) モデル地域JAにおける不用農薬回収実施例

2007年10月実施

回収量:1.4トン／回収農家数:約300戸（約8%）
平均 4.7 kg

モデルJA 会員農家 3600戸

他の同地域のJAの会員農家

JA2 4600戸

JA3 11000戸

JA4 19000戸

JA5 13000戸

合計 51200戸

これらのデータから、事業対象農家は51200戸中の
10%以上と推定される。

3) モデル地域における不用農薬回収実施例の問題点

1. 回収に応じた農家:約8%
大部分 未
2. 回収対象農薬種類:一般農薬のみ
塩素系農薬、水銀系農薬 除外
3. 回収対象農薬:購入経路:JA経由(主に)
JA以外からの購入 多量
4. 回収作業の主な問題点
調査に約3ヶ月
回収作業担当:JA職員 厄介な作業
回収処理業者の選定:困難

4) モデル地域の農家の不用農薬の実地調査

調査実施・立会者：本法人理事長
京都市産業観光局農林振興室 職員
京都市農業指導所 職員
近畿環境パートナーシップオフィス 職員

調査実施日：2010年1月26日～2月12日

調査対象：モデル農家4件

モデル農家1 不用農薬現有量： 1. 7kg(4点)

モデル農家2 不用農薬現有量： 126. 3kg(77点)

モデル農家3 不用農薬現有量： 9. 3kg(36点)

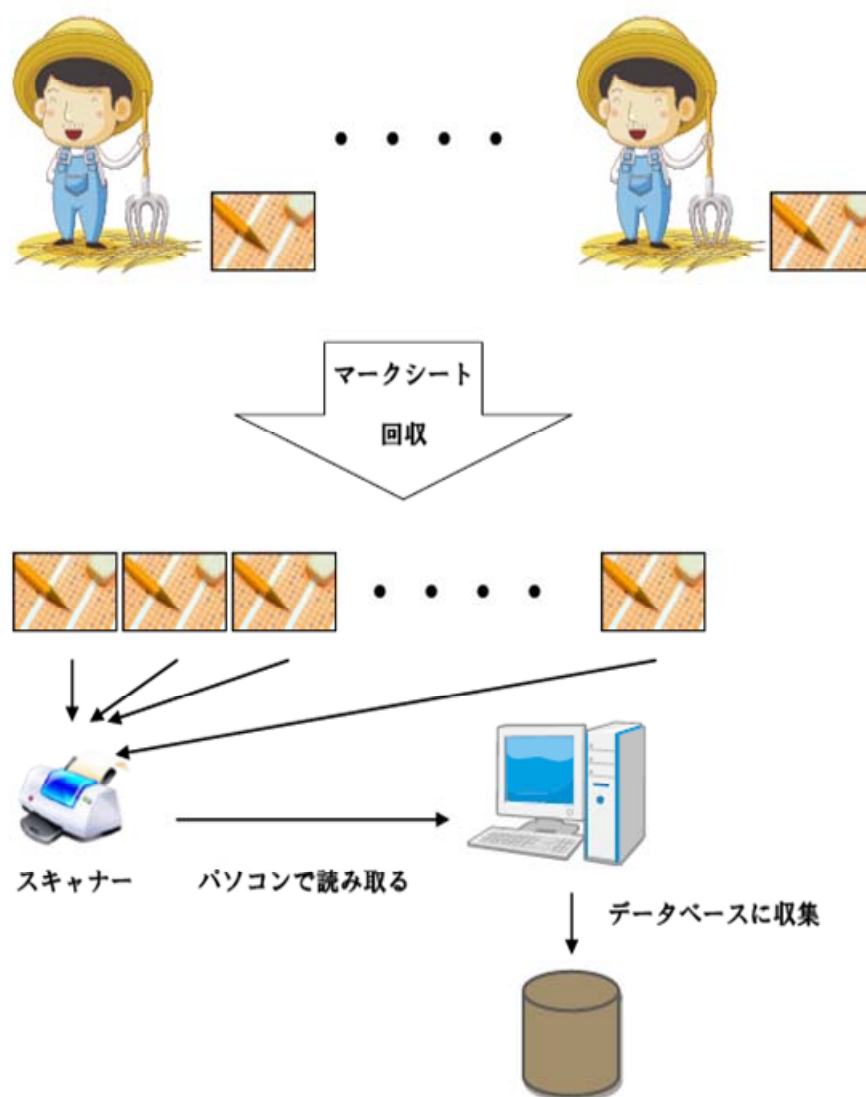
モデル農家4 不用農薬現有量： 10. 2kg(35点)

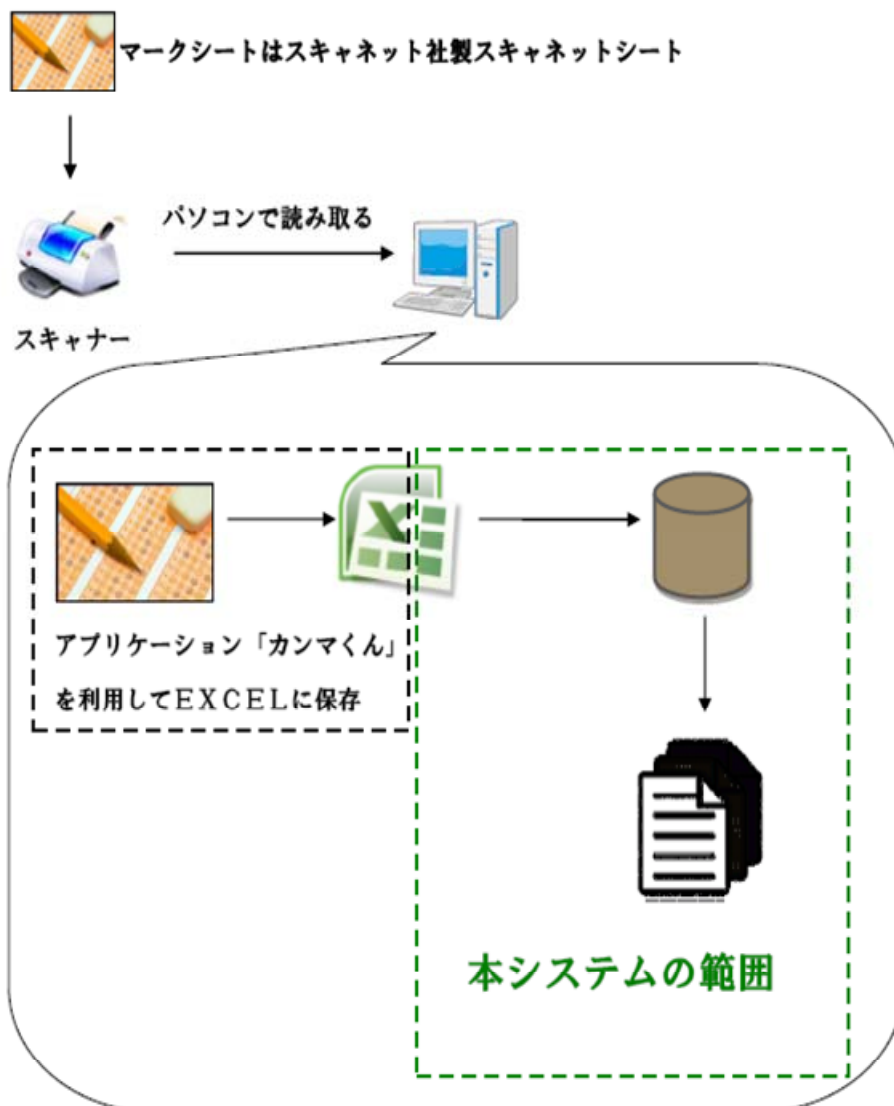
平均： 36. 9kg

これらの実地調査から、ほとんどの農家には、不用農薬が現存し、その量は、1戸当り 37～10kg程度と推定される。

5) 不用農薬調査システム(仮称)

概要図





6) 参考データ 農薬データベース (一部 抜粋)

登録 番号	農薬の種類	農薬の名称	申請者名 (略称)	有効成	総使用回数 における有効	濃度	混合 数	用途	剤型名	登録日	失効日	失効 理由
20001	フプロフェン・MEP・フサイ ド・フルトラニル粉剤	アプロートスミモンラフ粉剤 DL	日本農薬	フプロフェン	フプロフェン	1.5%	4	殺虫殺菌 剤	粉剤	1998年07月17日		
20002	カルタグ・フプロフェン・フル トラニル粉剤	アプロートハドンモンカフ粉 剤DL	日本農薬	カルタグ	カルタグ	2.0%	3	殺虫殺菌 剤	粉剤	1998年07月17日		
20003	テブフェジド・フプロフェン・ フルトラニル水和剤	アプロートロムダンモンカフエ ー	日本農薬	テブフェジド	テブフェジド	7.5%	3	殺虫殺菌 剤	水和剤	1998年07月17日		
20004	テブフェジド水和剤	日農ロムダンゾル	日本農薬	テブフェジド	テブフェジド	10.0%	1	殺虫剤	水和剤	1998年07月17日		
20005	テブフェジド水和剤	ロムダンゾル	ダウケミカル	テブフェジド	テブフェジド	10.0%	1	殺虫剤	水和剤	1998年07月17日		
20006	テブフェジド水和剤	ホクローロムダンゾル	北興化学	テブフェジド	テブフェジド	10.0%	1	殺虫剤	水和剤	1998年07月17日		
20007	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	Dr.オリエプリンス粒剤10	明治製菓	フィロニル	フィロニル	1.0%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20008	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	ホクローロオリエプリンス粒	北興化学	フィロニル	フィロニル	1.0%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20009	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	ロース・ブーランDr.オリエプリ ンス粒剤10	BASFジャパン	フィロニル	フィロニル	1.0%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20010	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	Dr.オリエプリンス粒剤6	明治製菓	フィロニル	フィロニル	0.60%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20011	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	ホクローロオリエプリンス粒	北興化学	フィロニル	フィロニル	0.60%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20012	フィロニル・プロヘナゾール粒 剤	ロース・ブーランDr.オリエプリ ンス粒剤6	BASFジャパン	フィロニル	フィロニル	0.60%	2	殺虫殺菌 剤	粒剤	1998年07月17日		
20013	グリホサートイソプロピルアミン 塩液剤	三共の草枯らし	三井化学ア グロ	グリホサートイ ソプロピルアミン塩	グリホサート	41.0%	1	除草剤	液剤	1998年07月29日		
20014	ナミハナカミシ剤	オリスター	住友化学	ナミハナカミシ	ナミハナカミシ	500g/500m L	1	殺虫剤	その他	1998年07月29日		
20015	ルフェエロン乳剤	トモノマッチ乳剤	シンジエンタ							1998年8月31日	2004年8月31日	65
20016	ルフェエロン乳剤	マッチ乳剤	シンジエンタ	ルフェエロン	ルフェエロン	5.0%	1	殺虫剤	乳剤	1998年8月31日		
20017	シプロジニル水和剤	ユニカス懸粒水和剤47	シンジエンタ	シプロジニル	シプロジニル	47.0%	1	殺菌剤	水和剤	1998年8月31日		
20018	シプロジニル・シラム水和剤	ユニカスZ水和剤	シンジエンタ	シプロジニル	シプロジニル	12.5%	2	殺菌剤	水和剤	1998年8月31日		
20019	テトラコゾール乳剤	ホクロー乳剤	アリスタ	テトラコゾール	テトラコゾール	15.0%	1	殺菌剤	乳剤	1998年8月31日		
20020	テトラコゾール乳剤	ホクロー乳剤	アリスタ	テトラコゾール	テトラコゾール	25.0%	1	殺菌剤	乳剤	1998年8月31日		
20021	ホミストロピン粒剤	オリブライト粒剤	バイエル	ホミストロピン	ホミストロピン	6.0%	1	殺菌剤	粒剤	1998年8月31日		
20022	ホミストロピン粒剤	日産オリブライト粒剤	日産化学							1998年8月31日	2004年8月31日	54
20023	イマザモックスアモニウム塩 液剤	ハワーグイザー液剤	BASFジャパン	イマザモックスア モニウム塩	イマザモックスア モニウム塩	0.85%	1	除草剤	液剤	1998年8月31日		
20024	シプロナゾールくん煙剤	アトくん煙剤	シンジエンタ	シプロナゾール	シプロナゾール	2.0%	1	殺菌剤	くん煙剤	1998年08月31日		
20025	シプロナゾールくん煙剤	新富士アトくん煙剤	新富士化成 薬	シプロナゾール	シプロナゾール	2.0%	1	殺菌剤	くん煙剤	1998年08月31日		
20026	ホミストロピン粒剤	オリブライト1キロ粒剤	バイエル	ホミストロピン	ホミストロピン	15.0%	1	殺菌剤	粒剤	1998年9月3日		
20027	ホミストロピン粒剤	日産オリブライト1キロ	日産化学							1998年9月3日	2007年9月3日	54
20028	チフルザミド・プロベナ ゾール粒剤	明治オリゼメートグレー タム1キロ粒剤	明治製菓							1998年9月3日	2004年9月3日	13

6) 参考データ 農薬データベース (続: 最新データ 抜粋)

登録 番号	農薬の種類	農薬の名称	申請者名 (略称)	有効成分	総使用回 数における有効成分	濃度	混合 数	用途	剤型名	登録日	失効日	失効 理由
22601	クロチアニリン・シクロシメト・フェリムゾン水和剤	ネクサフラストクワタントフロアブル	北海三共	クロチアニリン	クロチアニリン	6.6%	3	殺虫殺菌剤	水和剤	2010年2月17日		
22602	クロチアニリン・シクロシメト・フェリムゾン粉剤	ネクサフラストクワタント粉剤DL	北海三共	クロチアニリン	クロチアニリン	0.15%	3	殺虫殺菌剤	粉剤	2010年2月17日		
22603	テアリトリオン粒剤	ネクエーマイティーワンキロ粒剤	北興化学	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	1	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22604	テアリトリオン粒剤	JAマイティーワンキロ粒剤	全農	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	1	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22605	テアリトリオン粒剤	ハイエルマイティーワンキロ粒剤	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	1	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22606	オキサジクロメキン・テアリトリオン粒剤	ネクエーワンキロ粒剤	北興化学	オキサジクロメキン	オキサジクロメキン	0.80%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22607	オキサジクロメキン・テアリトリオン粒剤	JAエーワンキロ粒剤	全農	オキサジクロメキン	オキサジクロメキン	0.80%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22608	オキサジクロメキン・テアリトリオン粒剤	ネクエーワンジャンボ	北興化学	オキサジクロメキン	オキサジクロメキン	2.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22609	オキサジクロメキン・テアリトリオン粒剤	JAエーワンジャンボ	全農	オキサジクロメキン	オキサジクロメキン	2.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22610	オキサジクロメキン・テアリトリオン水和剤	ネクエーワンフロアブル	北興化学	オキサジクロメキン	オキサジクロメキン	1.2%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		
22611	オキサジクロメキン・テアリトリオン水和剤	JAエーワンフロアブル	全農	オキサジクロメキン	オキサジクロメキン	1.2%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		
22612	テアリトリオン・フェントラミド粒剤	ネーダーガードキロ粒剤	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22613	テアリトリオン・メフナセット粒剤	ネッソブル1キロ粒剤	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22614	テアリトリオン・メフナセット水和剤	ネッソブルフロアブル	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	5.5%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		
22615	テアリトリオン・メフナセット粒剤	ネッソブルジャンボ	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	6.0%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22616	テアリトリオン・フェントラミド水和剤	ネーダーガードフロアブル	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	5.8%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		
22617	テアリトリオン・フェントラミド粒剤	ネーダーガードジャンボ	ハイエル	テアリトリオン	テアリトリオン	7.5%	2	除草剤	粒剤	2010年2月18日		
22618	テアリトリオン・ピラクロニル粒剤	グットスター1キロ粒剤	日産化学	テアリトリオン	テアリトリオン	3.0%	2	殺菌剤	粒剤	2010年2月18日		
22619	テアリトリオン・ピラクロニル水和剤	グットスターフロアブル	日産化学	テアリトリオン	テアリトリオン	6.0%	2	除草剤	水和剤	2010年2月18日		

リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可

本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。